

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	パイオニア株式会社
【英訳名】	PIONEER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 進
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号
【電話番号】	044－580－3211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 岡安 秀喜
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号
【電話番号】	044－580－3211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 岡安 秀喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期
決算年月	平成19年 3 月
営業収入 (百万円)	797,102
継続事業税引前損失 (百万円)	△7,717
継続事業当期純損失 (百万円)	△9,536
非継続事業利益(税効果後) (百万円)	2,775
当期純損失 (百万円)	△6,761
純資産額 (百万円)	268,116
総資産額 (百万円)	635,474
1 株当たり純資産額 (円)	1,537.22
基本的 1 株当たり当期純損失金額 (円)	△38.76
希薄化後 1 株当たり当期純損失金額 (円)	△38.76
自己資本比率 (%)	42.2
自己資本利益率 (%)	△2.5
株価収益率 (倍)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,752
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,673
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	101,820
従業員数 (人)	37,622

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、第62期まで「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則(平成14年内閣府令第11号)第3項の規定により、米国において一般に認められた会計基準(以下「米国会計基準」という。)による用語、様式および作成方法に準拠して作成していましたが、第63期の連結財務諸表より、わが国において一般に認められた会計基準(以下「日本会計基準」という。)に基づき作成することに変更しました。

なお、第61期について日本会計基準に基づく数値を算出していませんが、本有価証券報告書では、金融商品取引法などの規定に基づきこれらの年度に関する連結財務情報の記載が必要とされているため、上記の財務情報には米国会計基準に基づき過年度に作成、公表した数値を記載しています。

従って、これらの米国会計基準に基づく財務情報は、当社が現在まで米国会計基準を継続して適用していたと仮定した場合の財務情報とは異なる可能性があります。

2. 営業収入には、消費税等は含まれていません。

3. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しています。また、第一部 第1、第2、第3および第5の連結財務諸表およびその他の事項の金額の表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しています。
4. 希薄化後1株当たり当期純利益金額については、米国財務会計基準審議会(FASB)会計基準コーディフィケーション(ASC)260「1株当たり利益」(旧米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」)に基づく希薄化後1株当たり利益(潜在株式による影響を調整後の1株当たり当期純利益)を記載しています。
5. 1株当たり純資産額、基本的1株当たり当期純利益金額および希薄化後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しています。
6. 第61期における電子部品事業子会社の売却に関して、米国財務会計基準審議会(FASB)会計基準コーディフィケーション(ASC)205-20「非継続事業」(旧米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)を適用しています。これに伴い「連結経営指標等」における営業収入、継続事業税引前損失は組替後の数値を記載しています。
7. 第61期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率については記載していません。

回次		第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高(営業収入)	(百万円)	774,477	558,837	438,998	457,545
経常利益(△損失)	(百万円)	12,428	△54,420	△24,740	12,331
当期純利益(△損失)	(百万円)	△19,040	△130,529	△58,276	10,350
包括利益	(百万円)	—	—	—	△1,883
純資産額	(百万円)	259,355	111,848	90,654	88,454
総資産額	(百万円)	562,276	429,093	389,719	309,712
1株当たり純資産額	(円)	1,258.40	538.98	271.46	264.78
1株当たり当期純利益(△損失)金額	(円)	△103.95	△636.68	△272.70	32.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	29.08
自己資本比率	(%)	45.9	25.8	22.4	27.4
自己資本利益率	(%)	△7.2	△70.8	△59.0	12.0
株価収益率	(倍)	—	—	—	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	42,220	△61,563	7,956	37,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△92,561	△38,292	△8,432	3,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35,932	85,833	21,846	△74,244
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	81,180	63,746	84,142	47,566
従業員数	(人)	42,775	32,115	29,046	26,785

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、第62期まで「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則(平成14年内閣府令第11号)第3項の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成していましたが、ニューヨーク証券取引所への上場を廃止したことおよび米国証券取引委員会への登録を廃止したことに加え、資金調達に係る財務報告を日本基準に切り替えることとし、これに伴い、第63期の連結財務諸表より、わが国において一般に認められた会計基準(以下「日本会計基準」という。)に基づき作成することに変更しました。この変更に伴い、第62期の連結財務諸表についても、第63期の連結財務諸表と比較可能にするために、日本会計基準に基づき作成しています。
2. 第64期より、従来「営業収入」として表示していた項目を「売上高」に変更しています。詳細については、「第5 経理の状況 表示方法の変更」に記載しています。なお、第62期および第63期は、営業収入合計の金額を記載しています。
3. 売上高(営業収入)には、消費税等は含まれていません。
4. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しています。また、第一部 第1、第2、第3および第5の連結財務諸表およびその他の事項の金額の表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しています。
5. 第62期、第63期および第64期は1株当たり当期純損失計上のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および株価収益率については記載していません。なお、平成23年3月4日に2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、第65期末において、潜在株式はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(百万円)	532,895	537,754	370,454	269,372	265,068
経常利益(△損失)	(百万円)	△12,269	18,156	△36,327	△25,252	15,792
当期純利益(△損失)	(百万円)	△22,286	△31,396	△93,387	△36,465	15,432
資本金	(百万円)	49,048	69,823	69,823	87,257	87,257
発行済株式総数	(千株)	180,063	210,063	210,063	326,093	326,093
純資産額	(百万円)	196,405	201,278	107,316	109,391	120,885
総資産額	(百万円)	439,963	450,474	434,297	439,138	348,114
1株当たり純資産額	(円)	1,126.07	981.60	523.38	340.70	376.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.0 (5.0)	7.5 (5.0)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△損失)金額	(円)	△127.77	△171.39	△455.44	△170.61	48.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	44.24
自己資本比率	(%)	44.6	44.7	24.7	24.9	34.7
自己資本利益率	(%)	△10.67	△15.78	△60.52	△33.65	13.40
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	7.2
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数	(人)	5,071	5,152	5,278	4,167	4,115

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 金額の表示は、表示単位未満の端数を切り捨てて記載しています。また、第一部 第4、第5の財務諸表およびその他の事項の金額の表示につきましても、表示単位未満の端数を切り捨てて記載しています。
3. 第64期までは当期純損失計上のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率および配当性向は記載していません。また、第65期は配当を実施しないため、配当性向は記載していません。なお、平成23年3月4日に2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、第65期末において、潜在株式はありません。

2 【沿革】

昭和13年 1月 松本望が東京都文京区に福音商会電機製作所を創業し、スピーカーの製作を開始。
昭和16年 8月 有限会社福音電機製作所を設立。
昭和22年 5月 福音電機株式会社を設立し、有限会社福音電機製作所を吸収合併。
昭和33年 8月 東京都大田区に大森工場を新設。
昭和35年 8月 埼玉県所沢市に所沢工場を新設。
昭和36年 6月 パイオニア株式会社と商号変更。
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年11月 本店を東京都大田区に移転。
昭和41年 3月 米国にU.S. Pioneer Electronics Corp.を設立。
昭和41年 8月 東北パイオニア株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年 2月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
昭和43年 4月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和44年 2月 オランダ アムステルダム証券取引所(現・ユーロネクストアムステルダム)に上場。
昭和44年 4月 静岡県袋井市に静岡工場を新設。
昭和45年 1月 ベルギーにPioneer Europe NVを設立。(現・連結子会社)
昭和45年 7月 埼玉県川越市に川越工場を新設。
昭和47年 2月 米国にPioneer Electronics of America, Inc.を設立。
昭和47年 7月 埼玉県所沢市に音響研究所を設立。
昭和49年 1月 本店を東京都目黒区に移転。
昭和51年12月 米国 ニューヨーク証券取引所に上場。
昭和52年10月 パイオニアビデオ株式会社を設立。
昭和57年 1月 米国にてU.S. Pioneer Electronics Corp.とPioneer Electronics of America, Inc.を統合しPioneer Electronics (USA) Inc.を設立。(現・連結子会社)
平成元年 3月 決算期を9月30日から3月31日に変更。
平成4年 6月 シンガポールにPioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成8年11月 静岡工場を分社し静岡パイオニア株式会社を設立。
平成12年 3月 東北パイオニア株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年 4月 中国にPioneer China Holding Co., Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成13年 7月 米国のPioneer New Media Technologies, Inc.、Pioneer North America Strategic Business Services, Inc.、Pioneer Electronics Service, Inc.をPioneer Electronics (USA) Inc.に統合。(現・連結子会社)
平成15年 4月 パイオニアビデオ株式会社の半導体事業をパイオニア・マイクロ・テクノロジー株式会社として独立。(現・連結子会社)
静岡パイオニア株式会社がパイオニアビデオ株式会社を合併し、パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
平成15年 9月 パイオニアLDC株式会社とPioneer Entertainment (USA) Inc.の株式を株式会社電通に譲渡。
平成16年 9月 NECプラズマディスプレイ株式会社の発行済株式100%を取得、パイオニアプラズマディスプレイ株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
平成18年 1月 米国 ニューヨーク証券取引所、オランダ ユーロネクストアムステルダムおよび大阪証券取引所の上場を廃止。
平成18年 8月 パイオニア精密株式会社の株式をオムロン株式会社に譲渡。
平成19年 6月 所沢事業所および大森事業所(一部)を売却し、新設した川崎事業所にホームエレクトロニクス事業を集約。
平成19年10月 東北パイオニア株式会社を完全子会社化。
平成21年11月 シャープ株式会社との光ディスク事業合併事業開始。
平成21年11月 本社を神奈川県川崎市幸区に移転。
平成22年 2月 三菱電機株式会社とカーエレクトロニクス事業における業務提携関係の強化のための資本提携契約書を締結。
平成22年 2月 三菱化学株式会社と有機EL照明に関する業務提携関係の強化・促進のための資本提携に関する最終合意書を締結。

3 【事業の内容】

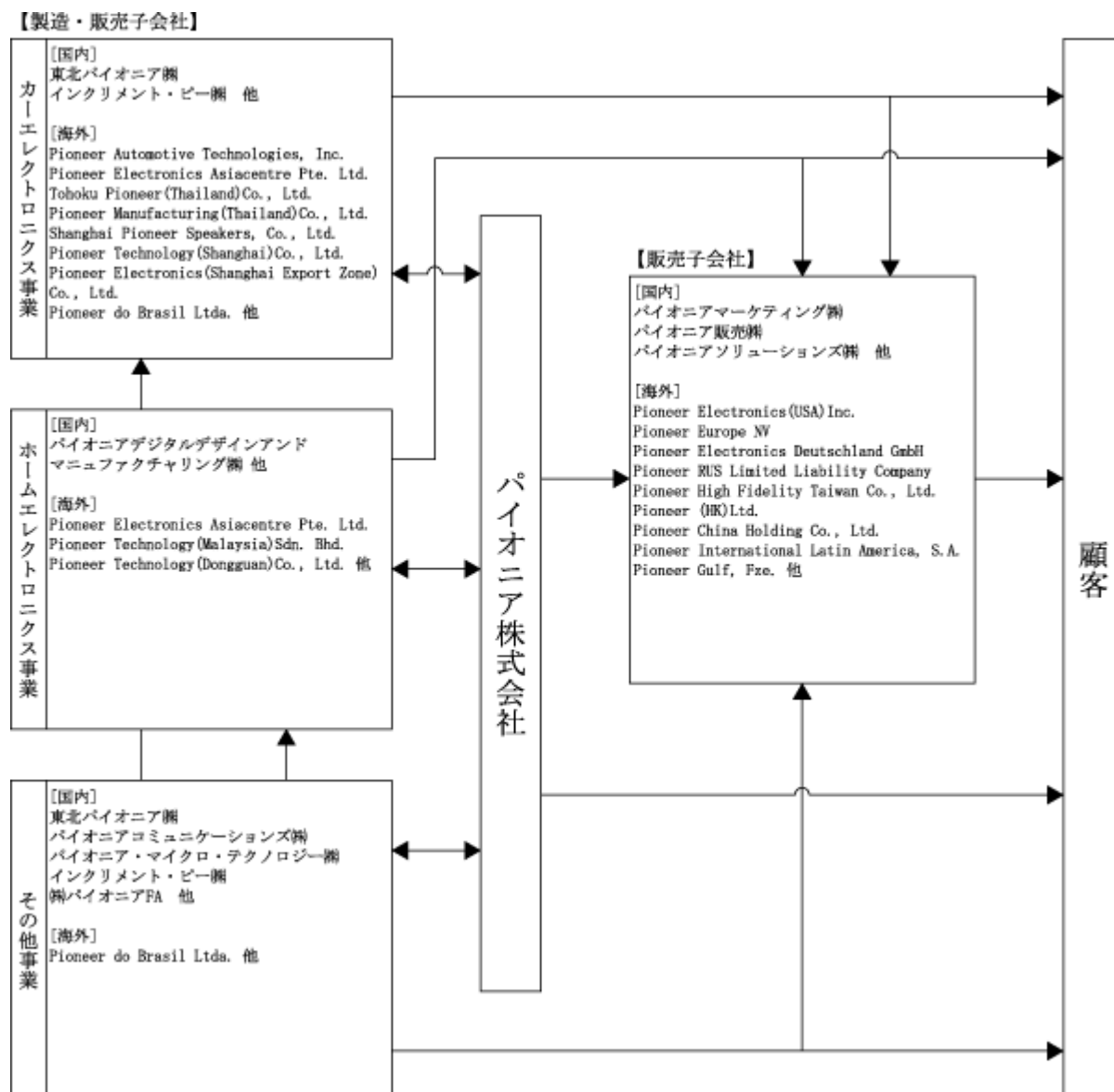
パイオニア株式会社(以下「当社」といいます)は、当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」といいます)の事業を、カーエレクトロニクス事業、ホームエレクトロニクス事業、その他事業に区分しています。

当社グループの各事業の生産販売体制につきましては、生産に関しては当社および当社の生産体制と一体となった国内外の製造子会社が行う体制をとっています。また、販売に関しては、概ね販売子会社が行う体制をとっていますが、一部地域の顧客に対しては、当社が直接販売しています。

各事業における当社グループの位置付け等は次の通りです。なお、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

カーエレクトロニクス事業 カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカーなど各種カーエレクトロニクス製品および関連製品	製造 当社、東北パイオニア(株)、インクリメント・ピー(株)、Pioneer Automotive Technologies, Inc.(米国)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd.(タイ)、Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.(タイ)、Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd.(中国)、Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd.(中国)、Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd.(中国)、Pioneer do Brasil Ltda.(ブラジル) 販売 当社、パイオニア販売(株)、Pioneer Electronics (USA) Inc.(米国)、Pioneer Automotive Technologies, Inc.(米国)、Pioneer Europe NV(ベルギー)、Pioneer Electronics Deutschland GmbH(ドイツ)、Pioneer RUS Limited Liability Company(ロシア)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer China Holding Co., Ltd.(中国)、Pioneer International Latin America, S.A.(パナマ)、Pioneer Gulf, Fze.(アラブ首長国連邦)、Pioneer do Brasil Ltda.(ブラジル)
ホームエレクトロニクス事業 オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリなど各種ホームエレクトロニクス製品および関連製品	製造 当社、パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング(株)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)、Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd.(中国) 販売 当社、パイオニアマーケティング(株)、パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング(株)、Pioneer Electronics (USA) Inc.(米国)、Pioneer Europe NV (ベルギー)、Pioneer Electronics Deutschland GmbH(ドイツ)、Pioneer RUS Limited Liability Company(ロシア)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer High Fidelity Taiwan Co., Ltd.(台湾)、Pioneer China Holding Co., Ltd.(中国)、Pioneer (HK) Ltd.(中国)
その他事業 FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、業務用AVシステム、地図ソフト、光ディスク関連特許の使用許諾	製造 当社、東北パイオニア(株)、パイオニアコミュニケーションズ(株)、パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)、インクリメント・ピー(株)、(株)パイオニアFA、Pioneer do Brasil Ltda.(ブラジル) 販売 当社、東北パイオニア(株)、パイオニアコミュニケーションズ(株)、パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)、インクリメント・ピー(株)、パイオニアサービスネットワーク(株)、パイオニアマーケティング(株)、(株)パイオニアFA、Pioneer do Brasil Ltda.(ブラジル)

[事業系統図]



上記の製造・販売子会社および販売子会社は、全て当社の連結子会社です。

この他に、持株・統括会社、金融会社、サービス会社、特許権保有子会社等の連結子会社があり、当連結会計年度末現在の連結子会社数は97社です。

４ 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容
東北パイオニア(株) (注) 1	山形県 天童市	10,800	カーエレクトロニクス その他	100	当社製品のうち主としてカーエレクトロニクス製品の製造およびF A機器や有機E Lディスプレイ、スピーカー等の製造、販売を行っている。 役員の兼任等…有
パイオニアコミュニケーションズ(株)	埼玉県 所沢市	600	その他	100	当社製品のうち電話関連機器の製造、販売を行っている。 役員の兼任等…有
パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング(株) (注) 4	神奈川県 川崎市幸区	100	ホームエレクトロニクス	66.0	当社製品のうち光ディスク関連製品および部品の開発、設計、製造および販売を行っている。 役員の兼任等…有
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	山梨県 甲府市	2,000	その他	100	当社製品のうち半導体関連製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等…有
インクリメント・ビー(株)	神奈川県 川崎市川崎区	435	カーエレクトロニクス その他	100	当社製品のうち地図ソフト等のマルチメディアソフトの開発、制作、販売を行っている。 役員の兼任等…有
パイオニアサービスネットワーク(株)	神奈川県 川崎市幸区	100	その他	100	当社製品のアフターサービスを行っている。 役員の兼任等…有
パイオニアマーケティング(株)	神奈川県 川崎市幸区	250	ホームエレクトロニクス その他	100	当社製品のうち主としてホームエレクトロニクス製品の販売を行っている。 役員の兼任等…有
パイオニア販売(株) (注) 1、4	神奈川県 川崎市幸区	100	カーエレクトロニクス	100	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の販売を行っている。 役員の兼任等…有
(株)パイオニアF A	埼玉県 坂戸市	353	その他	100	当社製品のうちF A機器の製造、販売を行っている。 役員の兼任等…無
Pioneer North America, Inc. (注) 1	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 124,807	その他	100	北米および中南米における現地法人の統括管理を行っている。 役員の兼任等…有
Pioneer Electronics (USA) Inc. (注) 1	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 371,501	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	米国における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等…有
Pioneer Automotive Technologies, Inc.	アメリカ オハイオ	千米ドル 60,000	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等…無
Pioneer Europe NV (注) 1	ベルギー メルセール	千ユーロ 101,303	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (25.7)	欧州における現地法人の統括管理および当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等…有
Pioneer Electronics Deutschland GmbH	ドイツ ウィリッヒ	千ユーロ 10,000	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	ドイツにおける当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等…無
Pioneer RUS Limited Liability Company	ロシア モスクワ	千ルーブル 13,380	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	ロシアにおける当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等…無
Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd. (注) 1	シンガポール	千米ドル 28,056	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	東南アジアにおける現地法人の統括管理および当社製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等…有
Pioneer High Fidelity Taiwan Co., Ltd.	台湾 台北	千ニュー 台湾ドル 100,000	ホームエレクトロニクス	100 (100)	台湾における当社製品のうちホームエレクトロニクス製品の販売を行っている。 役員の兼任等…無
Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千 マレーシア リンギット 37,100	ホームエレクトロニクス	100 (100)	マレーシアにおける当社製品のうちホームエレクトロニクス製品の販売の製造、販売を行っている。 役員の兼任等…無
P i o n e e r Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ アユタヤ	千タイ バーツ 600,000	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造を行っている。 役員の兼任等…無
Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd.	タイ アユタヤ	千タイ バーツ 350,000	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造を行っている。 役員の兼任等…無
Pioneer (HK) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 296,550	ホームエレクトロニクス その他	100	中国における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等…無
Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd.	中国 上海	千元 561,581	カーエレクトロニクス その他	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品およびスピーカー製品の製造を行っている。 役員の兼任等…無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容
Pioneer China Holding Co., Ltd. (注) 1	中国 上海	千元 644,362	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	中国における現地法人の統括管理および当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等…有
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海	千元 331,082	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造を行っている。 役員の兼任等…無
Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd.	中国 上海	千元 74,189	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造を行っている。 役員の兼任等…無
Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞	千元 297,006	ホームエレクトロニクス	58.3 (58.3)	当社製品のうちホームエレクトロニクス製品および部品の製造を行っている。 役員の兼任等…無
Pioneer Digital Design And Manufacturing (Hong Kong) Limited	中国 香港	千香港ドル 10,000	ホームエレクトロニクス	66.0 (66.0)	当社製品のうち光ディスク関連製品および部品の開発、設計、製造および販売を行っている。 役員の兼任等…無
Pioneer International Latin America, S.A.	パナマ	千米ドル 5,900	カーエレクトロニクス	100	中南米における当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の販売を行っている。 役員の兼任等…無
Pioneer Gulf, Fze.	アラブ首長国 連邦 ドバイ	千UAE ディルハム 26,000	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	中近東およびアフリカの一部地域における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等…無
Pioneer do Brasil Ltda.	ブラジル マナウス	千ブラジル レアル 32,408	カーエレクトロニクス その他	100	ブラジルにおける当社製品の販売ならびにカーエレクトロニクス製品等の製造を行っている。 役員の兼任等…無

他 国内 21社、海外 46社

(2) 持分法適用関連会社

国内 1社、海外 3社

(3) その他の関係会社

該当ありません。

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

3. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段の内数字(内書)は間接所有割合です。

4. パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング(株)およびパイオニア販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング(株)

(1)売上高	80,472百万円 (うち外部売上高 63,715百万円)
(2)経常利益	743百万円
(3)当期純利益	309百万円
(4)純資産額	6,583百万円
(5)総資産額	15,763百万円

パイオニア販売(株)

(1)売上高	56,516百万円 (うち外部売上高 56,064百万円)
(2)経常損失	△177百万円
(3)当期純損失	△132百万円
(4)純資産額	4,071百万円
(5)総資産額	13,744百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
カーエレクトロニクス	15,411
ホームエレクトロニクス	6,623
その他	3,712
全社	1,039
合計	26,785

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,115	40.4	16.4	6,242,285

セグメントの名称	従業員数(人)
カーエレクトロニクス	2,409
ホームエレクトロニクス	704
その他	70
全社	932
合計	4,115

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。
 2. 満60歳定年制を採用しています。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 4. 平均年間給与は正社員のみです。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、パイオニアと8つの関係会社で労働組合が組織されており、これらの組合で構成するパイオニアグループ労働組合連合会が全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称：電機連合)に加盟しています。組合員数はグループ全体で4,328名であり、労使関係は円満です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前年後半からの上向き傾向が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。米国においては、失業率の高止まりなど景気下押し要因があったものの、生産が堅調に推移したことおよび個人消費の増加により、景気は徐々に回復してきました。欧州においても、国ごとにばらつきはあるものの、全般的には持ち直しを見せました。また、内需が好調な中国、インドを始めとする新興国では景気の拡大が続きました。一方、わが国の景気も少しずつ持ち直してきましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産活動の低下や個人消費の低迷が見られるなど厳しい状況にあり、先行き不透明感が高まっています。

このような状況の中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、事業ポートフォリオの再編成やコスト削減を中心とした構造改革を実行して筋肉質な体質への転換を進めたことにより、3期ぶりの営業損益黒字化および7期ぶりの当期純損益黒字化を実現しました。また、平成23年3月4日には、60,000百万円の新株予約権付社債を手元資金で償還しました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度にプラズマディスプレイから事業撤退したことによる売上減や円高に加え、東日本大震災の影響があったものの、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が好調に推移したことから、前連結会計年度に比べ4.2%増収の457,545百万円となりました。

営業損益は、震災の影響はありましたが、構造改革の効果やコストダウンによる原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少に加え、売上の増加もあり、前連結会計年度の17,514百万円の損失から、当連結会計年度は15,817百万円の利益となりました。当期純損益は、営業損益の改善に加え、前連結会計年度に事業構造改善費用を21,875百万円計上していたことから、前連結会計年度の58,276百万円の損失から、10,350百万円の利益となりました。

当連結会計年度の平均為替レートは、前連結会計年度に比べ、対米ドルは8.3%の円高、対ユーロは15.9%の円高となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① カーエレクトロニクス事業

売上高は、円高の影響はありましたが、前連結会計年度に比べ1.9%増収の254,129百万円となりました。カーナビゲーションシステムの売上は、市販市場向けが主に国内で好調に推移しましたが、OEMが国内および中国で減少したことから減収となりました。カーオーディオの売上は、市販市場向けは、主に北米および欧州で増加したことから増収となりました。OEMは、中国で減少しましたが、国内および北米で増加したことから増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEMの売上構成比は、前連結会計年度の約44%から約43%となりました。

国内外別の売上については、国内は3.2%増収の107,712百万円、海外は円高の影響はありましたが、1.0%増収の146,417百万円となりました。

営業損益は、構造改革の効果やコストダウンによる原価率の良化に加え、売上の増加もあり、前連結会計年度の7,274百万円の損失から、14,044百万円の利益となりました。

② ホームエレクトロニクス事業

売上高は、前連結会計年度に比べ16.2%増収の157,565百万円となりました。これは主に、欧州および北米でプラズマディスプレイの売上減があったものの、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が前

連結会計年度下半期に開始した光ディスク合併事業により大きく増加したことや、北米を中心としたA Vレシーバーの売上が増加したことによるものです。

国内外別の売上については、国内は約2.0倍の83,249百万円、海外は円高の影響により20.9%減収の74,316百万円となりました。

営業損益は、構造改革の効果による固定費の減少や売上の増加により、前連結会計年度の9,160百万円の損失から、2,542百万円の利益となりました。

③ その他事業

売上高は、F A機器の売上が増加しましたが、携帯電話用スピーカーユニットや業務用A Vシステムなどの売上が減少したことから、前連結会計年度に比べ15.3%減収の45,851百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は19.8%減収の29,023百万円、海外は6.2%減収の16,828百万円となりました。

営業利益は、構造改革の効果による固定費の減少はありましたが、売上が減少したことにより、前連結会計年度の711百万円から減少し、59百万円となりました。

(注) 従来「その他事業」に含まれていたA Vアクセサリーを、当連結会計年度より「ホームエレクトロニクス事業」に含めています。これに伴い、文中の前連結会計年度の金額についても、当連結会計年度に合わせて組替をしています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。))は、財務活動による支出が営業活動および投資活動による収入を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ36,576百万円減少し、47,566百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は37,454百万円(対前連結会計年度29,498百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増減額が前連結会計年度の29,342百万円の減少から7,648百万円の増加となったものの、税金等調整前当期純損益が、前連結会計年度の49,530百万円の損失から17,930百万円の利益となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の収入は3,886百万円(前連結会計年度は8,432百万円の支出)となりました。これは主に、前連結会計年度に預け入れした定期預金(預入期間が3か月を超えるもの)6,103百万円が当連結会計年度に満期となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は74,244百万円(前連結会計年度は21,846百万円の収入)となりました。これは主に、前連結会計年度に海外募集および第三者割当による増資の手取金34,732百万円を得たのに対し、当連結会計年度は60,000百万円の新株予約権付社債を償還したことによるものです。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクス事業	255,661	7.2
ホームエレクトロニクス事業	158,247	28.8
その他事業	46,537	△10.3
合計	460,445	11.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価額によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
4. 従来「その他」に含まれていたA Vアクセサリーを、当連結会計年度より「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前期比についても当連結会計年度の表示に合わせて組替表示しています。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として需要予測による製品の見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクス事業	254,129	1.9
ホームエレクトロニクス事業	157,565	16.2
その他事業	45,851	△15.3
合計	457,545	4.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
シャープトレーディング株式会社	61,729	13.5

前連結会計年度については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
4. 従来「その他」に含まれていたA Vアクセサリーを、当連結会計年度より「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前期比についても当連結会計年度の表示に合わせて組替表示しています。

3 【対処すべき課題】

当社は、先進的で高品質であり、かつ高い付加価値を持つエレクトロニクス製品により、新しい顧客価値を創造することで、「より多くの人と、感動を」というパイオニアグループの企業理念を実現し続けることを目指しています。

現在当社が置かれている経営環境については、為替の円高傾向、原油価格の高騰、部品・材料価格の上昇等の世界的に不透明な経済動向に加え、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響など大変厳しいものとなっています。震災の影響に対しては、在庫部品の利用、代替部品への切り替え、現行モデルの拡販、新規モデルの追加および導入時期の変更、価格の見直し、一部部品の外注生産への移行などの挽回策を実施してまいります。さらに、売上拡大策やコストダウンの徹底など、あらゆる施策を講じて、この厳しい経営環境に対処してまいります。

売上拡大策としては、カーエレクトロニクス事業では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと協業で、市場拡大しているスマートフォンを利用し、当社が保有するプローブ(車両走行)情報を活用しながら、通信型カーナビゲーション向け情報サービスと周辺機器とを提供する新たなビジネスを開始しました。市販向け事業では、中南米、東南アジア、中近東を中心とした新興国において市場ニーズに合致した商品の導入により販売を拡大してまいります。また、先進国も含めた各地域において、最大ボリュームゾーンに競争力ある商品を導入してまいります。OEM事業では、主要取引先である自動車メーカーとの関係を強化するとともに、ディーラーオプションビジネスの拡大を目指します。

ホームエレクトロニクス事業については、ホームAV事業において、引き続き欧米でのAVレシーバーの売上拡大を進めるとともに、住宅設備専用オーディオ“ACCO”、マルチAVシステム商品などの新市場開拓商品による売上拡大を図ります。また、中国市場での蘇寧電器との戦略的アライアンスや中南米市場での戦略構築および販路拡大を進めてまいります。

DJ機器事業では、業務用映像送出機器に加え、クラブ向け音響機器の導入や、パソコンを利用した新しいDJスタイルへの対応強化などにより、事業を拡大してまいります。

光ディスク事業では、ブルーレイディスクの新規格BDXL(多層メディア規格)対応ドライブのパソコン市場での販売体制を強化するとともに、さらなる商品競争力の向上に向けて新たな提案を行ってまいります。

新規事業としては、有機EL照明は、三菱化学株式会社との協業で、より低価格化が期待できる塗布型技術の共同研究開発と、現行の蒸着技術を使った光源パネルの事業化を進めています。平成23年夏にはパネルの量産を開始し、三菱化学株式会社に対して供給を始める予定です。

また、HVT(Horizontal-Vertical Transforming)方式によるスピーカーについては、すでに発売した車載用に加え、住宅設備専用オーディオ“ACCO”にも平成23年6月に導入しました。今後はさらにホームAV製品に展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における売上高のうち、重要な部分を占める民生用エレクトロニクス製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があります。消費者にとって当社グループ製品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループの業務用製品および当社グループのカーエレクトロニクス製品など、他社製品に部品として使用される当社グループ製品の需要も、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジア、中南米を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、現在のところ東日本大震災が世界経済全体に与える影響は限定的であるとの見方があるものの、日本においては生産活動の低下や個人消費の低迷が見られるなど厳しい状況が続いており、先行き不透明感が高まっています。この震災により、当社グループの主要顧客が属する産業では部品や原材料の調達難や製造設備の損壊などにより生産が減少しており、当社グループの業績にも悪影響を及ぼしています。また、依然として続く円高の影響もあり、特に自動車産業においては、販売量の減少や厳しい価格競争にさらされています。世界経済は総じて緩やかな回復基調であるものの、欧州圏内での金融不安が残っているなど、当社グループが事業を行う事業環境に引き続き悪影響を及ぼす可能性があります。消費者および企業の景気の先行きに対する不透明感の拡大、収入および資産価値の減少、ならびに現在の経済および市場環境によるその他の影響に不安定な為替変動が結びついた結果、当社グループの顧客および潜在的な顧客は、当社グループ製品の購入を延期したり購入量を減少させており、この傾向は継続する可能性があります。当社グループの事業、財政状態および経営成績は、世界経済の脆弱性が継続し、または経済状況の悪化がさらに進み、それに伴い当社グループ製品の需要の減退した状態が継続した場合やかかる需要の減退がさらに進んだ場合には、重大な悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が(対円または対ドルで)下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が激化し、いずれも当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。当社グループが生産を行う地域における通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。このようなコストの増加は、当社グループの利益率を低下させ、それによって当社グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替レートの変動は当社グループ製品(特に、日本から輸出される製品)の現地価格に影響し、現地市場における競争力に悪影響

を与える場合があります。さらに、同様の理由により、為替レートの変動は、当社グループの顧客(特に輸出が事業の大部分を占めている自動車メーカーをはじめとした日本企業の顧客)の当社製品に対する需要を縮小させ、その結果として当社グループ製品に対する顧客の需要が縮小する可能性があります。一般的に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の相当部分を占めるユーロに対する円高)は当社グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす傾向があります。さらに、米ドルに対する円高は、海外におけるOEM顧客製品の売上に悪影響を及ぼす傾向があり、当社グループの事業および経営成績にも悪影響を及ぼす可能性があります。為替レートは平成23年3月期も円高基調で推移し、このことが当社グループの事業および経営成績に全般的に悪影響を与えました。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円などの通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの有する資産および負債の相当額は外貨建てであると共に、外貨建て取引による費用および売上も相当額あります。従って、為替レートの変動は、日本円以外の通貨建ての科目の円換算後の価額に影響をもたらす可能性があります。当該貸借対照表の作成日現在の為替レートを使用した換算の結果生じる調整は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として計上されます。当社グループの連結貸借対照表上では、為替換算調整勘定は、平成22年3月31日現在および平成23年3月31日現在において、それぞれ66,390百万円および75,693百万円が純資産の部にマイナス項目として計上されています。

(3) 金利の上昇

平成23年3月31日現在、当社グループの長期借入金は45,846百万円(1年以内に返済期限を迎える長期借入金を除きます。)、短期借入金は41,986百万円(1年以内に返済期限を迎える長期借入金を含みます。)となっています。当該借入金の大部分は円建てであり、当該借入金の金利は定期的に更改されます。現時点での円金利の見通しは不確実であり、当社グループの債務の金利は、円建て、その他通貨建てであるかを問わず、将来上昇する可能性があります。実勢金利が上昇した場合、当社グループが支払う金利を押し上げ、当社グループの債務が満期を迎えた際の資金の再調達費用を押し上げる可能性があります。当社グループは、ヘッジ取引を行っていますが、ヘッジ取引では当社グループの変動金利付き債務に関連したリスクを部分的にしかカバーできない可能性があり、金利のいかなる上昇も、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの売上の大部分は革新的な新製品の売上に拠っています。当社は今後、特にカーナビゲーションシステムを中心としたカーエレクトロニクス関連の新製品による売上が、当社グループ収入の大部分を占めると考えています。当社グループの将来の成長は主にカーエレクトロニクスやホームエレクトロニクス関連を中心とした革新的で魅力ある新製品の開発と販売に依存すると予想しています。当社グループは革新的で魅力ある新製品を継続的に開発できると考えていますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩をはじめとする急速な変化が起こるのが特徴です。新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが存在します。

- ① 当社グループが新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後も十分に充当できる保証はありません。
- ② 当社グループが長期的な投資と大量の資源の投入を行ったとしても、成功を収める新製品または

新技術を開発できる保証はありません。

- ③ 当社グループの研究能力や技術が市場の要求に沿ったものであることや、当社グループが新たに開発した製品または技術の販売が成功する保証はありません。
- ④ 当社グループが新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤ 技術の急速な進歩や消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥ 現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、当社グループの製品が市場の要求に追いつかなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争

カーエレクトロニクス、ホームエレクトロニクスを含むエレクトロニクス業界における競争は大変厳しいものとなっています。当社グループは、当社グループが事業を行う様々な製品市場と地域市場において、競争の激化に直面しており、将来も競争の激化に直面し続けることが予想されます。競合先にはメーカーや販売業者があり、その一部は当社グループよりも研究、開発や製造、市場調査により多くの資本投下をすることが可能であり、広く認知されたブランドまたは当社グループの顧客の一部との間で長期の取引関係もしくは資本関係を有しています。また、技術が進歩し、新しいエレクトロニクス製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭したり既存の競合先間での提携が進み、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。このような熾烈な競争環境において、当社グループが将来においても効率的に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または効率的に競争できないことによる顧客もしくは潜在的顧客の喪失は、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

例えば、当社グループは、一定のカーナビゲーションシステム市場において優位な立場にあると考えられますが、近年拡大を続ける低価格なポータブルナビゲーション機器(PND)のさらなる市場拡大や、今後の成長が予測されるカーナビゲーション機能を持つ携帯電話端末(スマートフォン)などの新しい製品に対する需要が増大するなど、かかるカーナビゲーションシステムの市場構造が大きく変わる可能性があります。今後価格競争のさらなる激化や市場構造の変化がさらに進むと、当社グループが市場シェアを失い、当社グループの収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業戦略の成否

事業や経済状況の変化、または将来の不確実な要因や予期しない要因により、当社グループの戦略や計画を実行すること、設定された目的や目標を期限内に達成することやこれら目的や目標の達成そのもの、またはかかる目的や目標を掲げること自体が困難になる可能性があります。当社グループが、かかる戦略的目的や、当社グループが公表した戦略や計画において設定した量的、質的目標を達成できるという保証はなく、また当社グループの経営陣がかかる目的や目標を将来にわたって変更しないという保証はありません。

特に、当社グループは、カーエレクトロニクス事業において、成長が期待される事業分野であると考えられる比較的低価格で販売量が重要となる分野まで事業を拡大しようとしています。しかし、当社グループが新たに参入しようとしている分野は競合が厳しい市場であるため、当社による当該分野への進出が成功するという保証はありません。当社グループがかかる製品の十分な販売量を達成できない

場合、当社グループの経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) OEM顧客企業の業績への依存

当社グループは、世界中の自動車メーカーおよびエレクトロニクスメーカーを主な対象としてOEM事業を展開しています。当社グループが提供する製品は、カーステレオ製品、カーナビゲーションシステム、光ディスクドライブを含んでいます。当社グループがOEMとして供給しているカーエレクトロニクス製品の大部分は、主に、日本の自動車メーカー2社に対して提供されています。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理することのできない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の終了、OEM顧客の調達慣行の変化、大口顧客の要求に応じるための大幅な値下げは、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発や新興国市場の事業拡大の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために事業協力、技術提携や合弁の形で他社と共同での事業活動を多く行っています。

このような共同事業は、当社グループの事業拡大に向けた努力の重要な一環をなしています。当社グループは、成長市場である中国において、上海汽車工業(集団)総公司との間で合弁会社を設立して事業を開始しています。また、三菱電機株式会社とは、カーナビゲーションシステムおよびカーステレオに関するハードウェアおよびソフトウェアの共同開発を行っています。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとは、ドコモドライブネットのスマートフォン対応についての協業に合意し、対応商品であるナビクレイドルを発売しました。さらに、三菱化学株式会社とは、有機EL照明に関して共同開発および事業化を進めています。亜洲光学グループとは、ブラジルでの部品生産等の協業に関する合意を行いました。当社グループは、引き続き新たな事業協力を行う機会を前向きに活用する予定です。

しかしながら、経営、財務またはその他の理由によりこれら共同事業の当事者間で意見の相違が生じたことなどにより、当社グループがこれら共同事業の目的を達することができなかった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外における製造

当社グループの製造活動の大部分は、米国ならびに発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われています。特に、当社グループの製造施設の大部分は中国にあります。これらの海外市場で製造活動を行うことには以下をはじめとする様々なリスクが内在しています。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難航
- ④ ストライキ等の労働争議
- ⑤ 当社グループが製造事業を行う国における人件費の大幅な上昇
- ⑥ 未整備の技術インフラが、当社グループの製造その他の活動に悪影響を及ぼす可能性
- ⑦ 潜在的に不利な課税
- ⑧ テロ、戦争、自然災害、悪影響をもたらす気候変動、感染症、伝染病、その他の要因による社会的、政治的または経済的な混乱

これらのリスクはいずれも、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性

があります。

(10) 新興市場への対応

当社グループは、「BRICS」(ブラジル、ロシア、インドおよび中国)およびその他新興市場国をはじめとした、成長の見込みがある海外市場へ販売網を拡大しようとしています。かかる市場における当社グループ製品の需要は、社会インフラ、可処分所得、消費者の嗜好および消費行動などの要因が異なることから、日本およびその他先進国の需要とは大きく異なる可能性があります。ビジネス上の慣行も異なる可能性があり、かかる市場においては事業を成長させるにあたり、現地の提携先との関係が特に重要です。例えば、当社グループのカーエレクトロニクス事業およびホームエレクトロニクス事業を円滑かつ速やかに中国へ進出させるため、当社グループは複数の中国企業との事業提携を開始しています。当社グループが進出を目指す現地市場の需要に的確に対応することができず、市場の傾向を正しく見極められない場合、または当該市場において有用な提携先を見つけられない場合や、そのような提携先との関係を維持できない場合、当社グループはかかる進出のために支出した投資額を回収できない可能性があります。当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定のグループ外部品供給元への依存

当社グループは重要部品を自社で製造するよう努める一方で、重要部品の供給を複数のグループ外供給元に依存しています。半導体を含む当社グループの最重要部品の一部はグループ外の企業によって製造されています。当社グループはグループ外供給元との間で更新可能な短期契約を通常締結しています。

当社グループは戦略的な提携を行うなどの措置により必要な供給量の確保に努めていますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループがグループ外供給元との契約を変更せざるを得ない事態が生じた場合、当社グループにとって必要不可欠な重要部品の調達が困難となり、原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、民生用エレクトロニクス製品の需要が多い時期、および半導体などの部品が世代交代する時期には、部品メーカーは当社グループが必要とする数量の部品を十分かつ迅速に提供できない可能性があります。天災や当社グループが管理できない事象により、重要部品の供給が不足したり、その他重大な問題が生じる可能性があります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰、供給不足および品質管理上の問題などが発生する可能性があります。さらに、当社グループの仕様に従った適正な品質の部品を供給するはずの当社グループ外供給元が、かかる当社グループの仕様に従った適正な品質の製品を当社グループと合意した期限およびコストで供給できない場合、当社グループの生産に問題を引き起こす可能性があります。これらの要因はいずれも、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があるとともに、OEM顧客との関係の悪化につながる可能性があります。

(12) キーパーソンの育成および確保

当社グループの製品および技術は複雑で、当社グループの将来の成長と成功は有能なエンジニアやその他のキーパーソンに大きく依存するため、当社グループの成功のためには技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの育成と確保が重要です。キーパーソンを育成または確保できなかった場合には、当社グループの将来の成長、事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは高水準の技術革新と進歩を維持するため、有能なエンジニアを育成および確保する必要があり、このため、研修その他のコストを追加的に負担する必要が生じる可能性があります。

これらの追加的コストは当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたと考えていますが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため、知的財産権による保護が全くなされなかったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が当社グループと類似する技術、もしくは当社グループより優れた技術を開発すること、当社グループの特許や企業秘密を模倣することや当社グループの特許や企業秘密についてリバースエンジニアリングを行うことを防止できない可能性があります。さらに、将来、当社グループの製品または技術が他社の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。

(14) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で国際的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、当社グループは、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が当社グループの最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、当社グループが引き続きこのような保険に当社グループにとって受け入れられる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや当社グループに対する製造物責任賠償が認められると、多額のコストが発生したり、当社グループの評価に大きな悪影響を与え、それにより売上が低下する可能性があります。さらに、当社グループがOEMとして供給している製品について重大な欠陥が発見された場合、特にかかる欠陥がリコールにつながる場合、当社グループとOEM顧客との関係に重大な悪影響を及ぼし、かかるOEM顧客が相当の期間に渡って当社製品の発注を控えることにつながる可能性があります。これらの要因はいずれも、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制などの様々な各国政府の規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクルにかかわる法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、現在および将来の規制を遵守することによって追加的な費用が発生することがあります。以上のことから、これらの規制は当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 災害や停電等による影響

日本および当社グループが生産を行っている一部の国においては、地震、台風、洪水、津波、感染症や伝染病を含むその他の自然災害が過去に発生しています。さらに、停電、意図的サボタージュやコンピューターウィルスの流布等のように当社グループや当社グループの供給元の管理できない事象や人的ミスや設備の不具合による事故が、当社グループの事業、当社グループの供給元が保有する製造施設その他の施設、または当社グループもしくは当社グループの供給元の流通システムのいずれに対しても、損害を及ぼしたり、運営上の障害を与えるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。このような事象が生じると、当社グループの情報システムの停止による損失、設備の修理や交換費用の発生による損失、部品や原材料の不足などによる製造の停止、製造プロセスおよび流通システムの混乱による損失、ならびに顧客への製品配送の遅れ、在庫の損失および販売機会の喪失につながる可能性があります。当社グループは、リスク管理システムの一環として、上記のリスクを減らすため、当社グループの設備において定期的に災害防止検査と設備点検を行っています。また、当社グループは、当社グループの設備において生じうる一定の損失をカバーする保険に加入していますが、かかる保険は、生じうる全ての損失や費用を十分にカバーできない可能性があります。さらに、同様の事象が当社グループのOEM顧客企業に様々な影響を与える可能性があります。これらの要因はいずれも、当社グループの事業に障害を与える可能性があり、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 財務制限条項

当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社は、平成22年3月29日付で、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約(以下「本シンジケートローン契約」といいます。)を締結しており、満期日は1年半、2年半の複数に分かれています。本シンジケートローン契約に基づく平成23年3月31日現在の借入残高は80,881百万円となっています。

本シンジケートローン契約には、連結および単体の貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益確保を内容とする財務制限条項が定められており、当該財務制限条項に違反した場合、一定割合以上の残高を有する貸付人の請求により、当社は当該契約に基づく借入れにつき期限の利益を喪失することとなります。かかる場合には、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を生じる可能性があります。

(18) 退職給付債務

当社グループは、退職給付を受け取る資格のある従業員が退職する際に、一定の従業員退職給付費用を支払ったり、一定の従業員退職給付債務を負担する義務を負っています。当社グループの退職給付債務の積立不足額は、平成22年3月31日現在で36,087百万円(純資産合計の39.8%)、平成23年3月31日現在で35,199百万円(純資産合計の39.8%)となっています。我が国において一般に公正妥当と認め

られた会計基準(以下「日本会計基準」といいます。)に従い、退職給付債務の積立不足額の総額は、当社グループの貸借対照表の固定負債には計上されていません。当社グループの年金制度の資産(特に市場環境に影響を受ける市場性のある有価証券)の価額が減少した場合、年金制度の積立金不足がさらに増加する可能性があります。

さらに、かかる従業員退職給付費用および債務の金額は、関係する保険数理計算に使用される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、現在の統計データに基づいた割引率、期待収益率、資産から得られる利益、退職率および死亡率、ならびに年金資産の長期運用利回りその他要因が含まれています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 資産価値の減少

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合、固定資産の減損に関するレビューを行います。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額が資産または資産グループの使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に認識されます。減損損失は、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額として測定され、回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。ある会計年度において、当該資産または資産グループの価額の低下によって減損が生じた場合、かかる減損は、当社グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、市場またはその他の方法によって売却処分する計画のある、一定の資産(不動産等)を保有しています。関係する市場における市況の悪化、その他の要因によって、かかる資産価格が低下した場合、当社グループは、予定していた価格でかかる資産を売却処分できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当社グループの主な技術受入に関する契約は次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	相手方の所在地	技術援助契約の内容	契約期間
パイオニア株式会社 (当社)	Dolby Laboratories L i c e n s i n g Corporation	米国	デジタルサラウンド装置および雑音 低減装置に関する製造技術の特許権 実施の許諾	昭和46年12月21日から 特許権満了日まで
パイオニア株式会社 (当社)	MPEG LA, L.L.C.	米国	MPEG-2ビデオ規格製品に関する製造 技術の特許権実施の許諾	平成6年1月1日から 平成27年12月31日まで (注)

(注) 本契約は、契約期間が延長されています。

(2) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	相手方の所在地	契約内容	契約年月
パイオニア株式会社 (当社)	株式会社エヌ・ ティ・ティ・ドコモ	日本	ドライバー向け情報提供サービス「ドコモ ドライブネット」のスマートフォン対応に 向けた協業に関する基本合意	平成22年10月
パイオニア株式会社 (当社)	亜洲光学股? 有限公司	台湾	ブラジルにおける部品生産等の協業に関す る合意 (注)	平成23年2月

(注) 本契約は、当社と亜洲光学グループとの契約です。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に当社を中心に行っています。

当社は、コア事業であるカーエレクトロニクス事業を強化するため、次世代自動車に向けた新技術の開発や、ヘッドアップディスプレイなどの先行開発を進めています。また、成長戦略の一つとして注力している有機EL照明の早期事業化に向け、研究開発を加速しています。さらに、これまでの製品開発で培ってきた音響・画像関連技術、光技術、デバイス技術、微細加工技術などの要素技術をより一層発展させるとともに、これらの技術を応用した新たな研究テーマの発掘にも注力し、超高感度のH E E D－H A R Pカメラなど、新たな分野での事業展開を目指した研究開発に積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度における主な活動および成果は次のとおりです。

(1) 有機EL照明技術の新たな展開

エネルギー使用量の削減が世界規模で求められている今日、電力使用量を抑えることは、重要な課題の一つとなっています。現在、当社は次世代照明として期待される有機EL照明技術の研究開発に取り組み、電力消費量の少ない照明機器の実現を目指しています。

当社は、様々な使用シーンに応えるために、明るさだけでなく色も変えることが可能な調色／調光型の照明パネルの開発を進め、本年夏の量産を予定しています。有機EL照明パネルの消費電力は白熱灯の数分の一程度であり、電力使用量の低減に大きく貢献するものです。より高品質な照明パネルを低コストで製造するため、蒸着技術に加えて、三菱化学株式会社との共同開発による印刷技術を一部に適用しています。この技術の適用範囲をさらに広げ、より安価な照明パネルを提供するための技術開発も共同で進めています。

(2) 様々な分野への応用が期待されるH E E D－H A R Pカメラ技術

当社は、独自に開発した電子放出素子H E E D(※1)とNHKが中心となって開発した光電変換膜H A R P(※2)とを組み合わせた撮像板を用いた「H E E D－H A R Pカメラ」の開発を行っています。このカメラは従来の高感度カメラにはない、ノイズの少ない動画表示、低消費電力などの特長を持っており、内視鏡など、今まで実現できなかった用途への応用が期待されています。

内視鏡手術は通常、患部に強力な光を照らしながら行われますが、母体内にいる胎児の手術においては、強い光が胎児の目の発達に悪影響を及ぼすことが懸念されます。この問題を解決するため、独立行政法人国立成育医療研究センターが中心となりH E E D－H A R P撮像板を用いた高感度胎児内視鏡を開発しました(※3)。これにより、従来の100分の1程度の光源でも撮影することが可能になりました。

当社はこの技術を、内視鏡用カメラをはじめ、X線や中性子線を使った画像処理システムに応用するなど、医療分野、非破壊検査分野での実用化を目指します。

(※1) High-efficiency Electron Emission Device：加熱することなく低い駆動電圧で高い電子放出効率を有する電子放出素子

(※2) High-gain Avalanche Rushing amorphous Photoconductor：光を電気信号のもとになる電荷に変換し増倍する高感度の膜

(※3) 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構のインテリジェント手術機器研究開発プロジェクト

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクス事業	17,965	△2.9
ホームエレクトロニクス事業	9,257	△13.0
その他事業	2,083	△16.6
全社(注)	3,735	△13.9
合計	33,040	△8.2

(注) 全社は、主に当社の要素技術研究および応用開発に関する費用です。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

重要な会計方針および見積りについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における「4 会計処理基準に関する事項」において詳細を記載しています。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産については、主に現金及び預金ならびに有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ80,007百万円減少し、309,712百万円となりました。現金及び預金は42,679百万円減少し、47,566百万円となりました。有形固定資産は、旧本社等の売却に加え設備投資の抑制もあり22,660百万円減少し、67,404百万円となりました。

負債については、新株予約権付社債の償還による減少が60,600百万円、借入金の減少が16,165百万円あったことなどにより、前連結会計年度末に比べ77,807百万円減少し、221,258百万円となりました。

純資産については、当期純利益10,350百万円を計上しましたが、円高による為替換算調整勘定の減少9,303百万円に加え、保有株式の時価の下落等による有価証券評価差額金の減少3,691百万円があり、前連結会計年度末に比べ2,200百万円減少し、88,454百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度にプラズマディスプレイから事業撤退したことによる売上減や円高に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響があったものの、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が好調に推移したことから、前連結会計年度に比べ4.2%増収の457,545百万円となりました。

カーエレクトロニクスの売上高は、円高の影響はありましたが、前連結会計年度に比べ1.9%増収の254,129百万円となりました。カーナビゲーションシステムの売上は、市販市場向けが主に国内で好調に推移しましたが、OEMが国内および中国で減少したことから減収となりました。カーオーディオの売上は、市販市場向けは、主に北米および欧州で増加したことから増収となりました。OEMは、中国で減少しましたが、国内および北米で増加したことから増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEMの売上構成比は、前連結会計年度の約44%から約43%となりました。国内外別の売上については、国内は3.2%増収の107,712百万円、海外は円高の影響がありましたが、1.0%増収の146,417百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上高は、前連結会計年度に比べ16.2%増収の157,565百万円となりました。これは主に、欧州および北米でプラズマディスプレイの売上減があったものの、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が前連結会計年度下半期に開始した光ディスク合弁事業により大きく増加したことや、北米を中心としたAVレシーバーの売上が増加したことによるものです。国内外別の売上については、国内は約2.0倍の83,249百万円、海外は円高の影響により20.9%減収の74,316百万円となりました。

その他の売上高は、FA機器の売上が増加しましたが、携帯電話用スピーカーユニットや業務用AVシステムなどの売上が減少したことから、前連結会計年度に比べ15.3%減収の45,851百万円となりま

した。国内外別の売上については、国内は19.8%減収の29,023百万円、海外は6.2%減収の16,828百万円となりました。

② 営業損益

売上原価は、前連結会計年度の366,165百万円から減少して356,449百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、構造改革の効果やコストダウンにより、前連結会計年度の83.4%より5.5ポイント改善して77.9%となりました。また、販売費及び一般管理費も、構造改革の効果により人件費が減少したことなどにより前連結会計年度の90,347百万円から減少して85,279百万円となりました。以上により、営業損益は、前連結会計年度の17,514百万円の損失から、当連結会計年度は15,817百万円の利益となりました。なお、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は8.2%減少して33,040百万円となり、売上高に対する比率は7.2%となりました。研究開発費は、主にカーナビゲーションシステムなど当社の戦略製品の技術的優位性を高めるための活動に使用されています。

③ 営業外損益

営業外収益は、主に受取利息が減少したことにより、前連結会計年度の2,422百万円から減少して1,943百万円となりました。また、営業外費用は、主に為替差損や借入関連費用が減少したことにより、前連結会計年度の9,648百万円から減少して5,429百万円となりました。経常損益は、営業損益の改善により、前連結会計年度の24,740百万円の損失から、当連結会計年度は12,331百万円の利益となりました。

④ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度の10,931百万円からやや減少して10,626百万円となりました。特別損失は、主に前連結会計年度に事業構造改善費用を計上していたことにより、35,721百万円から減少して5,027百万円となりました。

⑤ 税金等調整前当期純損益

これらの結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の49,530百万円の損失に対して、当連結会計年度は17,930百万円の利益となりました。

⑥ 法人税等

当連結会計年度は税金等調整前当期純損益が改善しましたが、主に繰延税金資産を計上していない親会社の損益が改善したため、法人税等合計は、前連結会計年度の8,444百万円に対し、当連結会計年度は7,157百万円にとどまりました。

⑦ 当期純損益

以上の結果、当期純損益は、前連結会計年度の58,276百万円の損失から68,626百万円改善して10,350百万円の利益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、当連結会計年度の営業活動で得た資金の収入は37,454百万円(対前連結会計年度29,498百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増減額が前連結会計年度の29,342百万円の減少から7,648百万円の増加となったものの、税金等調整前当期純損益が、前連結会計年度の49,530百万円の損失から17,930百万円の利益となったことによるものです。

当連結会計年度の投資活動による資金の収入は3,886百万円(前連結会計年度は8,432百万円の支出)となりました。これは主に、前連結会計年度に預け入れした定期預金(預入期間が3か月を超えるもの)6,103百万円が当連結会計年度に満期となったことによるものです。

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は74,244百万円(前連結会計年度は21,846百万円の収入)となりました。これは主に、前連結会計年度に海外募集および第三者割当による増資の手取金34,732百万円を得たのに対し、当連結会計年度は60,000百万円の新株予約権付社債を償還したことによるものです。

また、外貨建の現金及び現金同等物に係る換算差額は、前連結会計年度は974百万円の資金の減少要因となっていました。円高の進行により、当連結会計年度は3,672百万円の減少要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ36,576百万円減少し、47,566百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で20,635百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。そのうち主なものは、製品組込ソフトウェア、金型および生産設備です。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資金額は次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクス	14,062	△3.8
ホームエレクトロニクス	3,854	△18.9
その他	1,999	△25.3
全社	720	2.3
合計	20,635	△9.3

(注) 金額は有形固定資産および無形固定資産の増加額であり、消費税は含まれていません。

所要資金につきましては、自己資金および借入金を充当しています。

当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しました。その内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
パイオニア株式会社	旧本社	東京都目黒区	全社	土地・建物	平成22年7月	3,379

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の概況】

当連結会計年度末現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物 及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	リース 資産	その他の 資産	合計	
本社 (神奈川県川崎市幸区)	ホームエレクトロ ニクス 全社	ホームエレクトロ ニクス製 品生産設備 その他設備	41	6,700	8,097	1,178	363	2,696	19,034 (19)	1,537
川越事業所 (埼玉県川越市)	カーエレクトロニ クス	カーエレクトロ ニクス製品 生産設備	40 (57)	1,010	3,659	1,764	276	20,127	26,836 (165)	2,403
営業所	カーエレクトロニ クス ホームエレクトロ ニクス その他	その他設備	—	—	15	14	—	38	67 (329)	57

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物 及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	リース 資産	その他の 資産	合計	
東北パイオニア(株) 本社 (山形県天童市)	カーエレクトロニ クス その他	カーエレクトロ ニクス製品 等生産設備	177 (2)	2,591	2,085	554	1	157	5,388 (3)	805
東北パイオニア(株) 米沢工場 (山形県米沢市)※	その他	有機EL等生 産設備	114	1,388	1,183	148	—	—	2,719	228
パイオニア・マイクロ・ テクノロジー(株) (山梨県甲府市)	その他	半導体生産設 備	40	409	1,726	913	4	266	3,318	326
インクリメント・ピー(株) (神奈川県川崎市川崎区)	カーエレクトロニ クス その他	地図ソフト等	—	—	174	24	99	2,286	2,583 (204)	330
十和田パイオニア(株) (青森県十和田市)	カーエレクトロニ クス ホームエレクトロ ニクス	カーエレクトロ ニクス製品 等生産設備	57	508	401	153	—	18	1,080	225
(株)パイオニアF A (埼玉県坂戸市)	その他	F A 機器生産 設備	9	719	373	29	15	26	1,162	107
パイオニア販売(株)	カーエレクトロニ クス	その他設備	—	—	4	14	5	44	67 (40)	285

※ 有機EL生産設備に対して減損損失を計上しています。

(3) 海外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物 及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	リース 資産	その他の 資産	合計	
Pioneer Electronics (USA) Inc. (アメリカ カリフォルニア)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	その他設備	—	—	99	82	—	—	181 (114)	230
Pioneer Automotive Technologies, Inc. (アメリカ オハイオ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 生産設備	162	32	251	91	—	2	376 (93)	185
Pioneer Europe NV (ベルギー メルセール)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	その他設備	— (35)	—	49	8	—	85	142 (15)	154
Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd. (シンガポール)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス製品 等生産設備	—	—	7	20	—	—	27 (65)	132
Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア ジョホール)	ホームエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス製品 生産設備	— (57)	—	695	788	—	129	1,612 (23)	672
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 生産設備	96	433	1,217	194	1,845	245	3,934	4,084
Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 生産設備	26	141	240	218	—	48	647	1,222
Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ハイフォン)	カーエレクトロニクス その他	カー スピーカー等生産設備	— (88)	—	886	287	—	27	1,200 (8)	3,062
Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス製品 等生産設備	— (82)	—	858	1,673	—	199	2,730 (23)	1,297
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 生産設備	— (95)	—	853	1,979	—	104	2,936 (35)	1,029
Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., LTD. (中国 上海)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 生産設備	— (77)	—	37	1,045	—	22	1,104 (106)	291
Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd. (中国 東莞)※	ホームエレクトロニクス	光ディスクドライブ等生産設備	— (100)	—	41	210	—	93	344	3,599
Pioneer do Brasil Ltda. (ブラジル マナウス)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス製品 等生産設備	40	142	929	727	—	226	2,024 (16)	469

※ 光ディスクドライブ等生産設備に対して減損損失を計上しています。

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれていません。
2. 「その他の資産」とは建設仮勘定および無形固定資産です。
3. 外部から賃借している(または、所在国において貸与を受けている)土地の面積については、面積欄に()で外書きしています。また、土地および建物の年間賃借料の総額を、合計欄に()表示しています。ただし、当社グループ内の連結会社間での賃貸借資産については、借手側会社の資産に含めて表示しています。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則として連結会社各社が策定した個別計画を基に、当社が中心となってグループの基本戦略にそって調整し、各年度ごとに見直しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修等に係る投資予定額の総額は 30,000 百万円です。その所要資金は主に自己資金によりますが、必要に応じ借入金を充当する予定です。

主要な設備の新設、改修、拡充等の計画は次のとおりです。

(単位：百万円)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完成予定	
			総額	既支払額		着手	完了
パイオニア(株) 本社 (神奈川県川崎市幸区)	ホームエレクトロニクス 全社	ホームエレクトロニクス 製品生産設備 その他設備	2,849	56	自己資金	平成22年12月	平成24年3月
パイオニア(株) 川越事業所 (埼玉県川越市)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品生産設備 販売目的ソフトウェア	13,866	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
東北パイオニア(株) (山形県天童市・米沢市)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス 製品生産設備	672	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
パイオニアデジタルデザインア ンドマニュファクチャリング(株) (神奈川県川崎市幸区)	ホームエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス 製品生産設備 販売目的ソフトウェア	1,184	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
パイオニア・マイクロ・テクノ ロジー(株) (山梨県甲府市)	その他	半導体生産設備	437	233	自己資金	平成23年3月	平成24年3月
インクリメント・ピー(株) (神奈川県川崎市川崎区)	カーエレクトロニクス その他	地図ソフト等	2,000	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア ジョホール)	ホームエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス 製品生産設備	475	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品生産設備	1,424	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品生産設備	611	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品生産設備	537	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
Pioneer Digital Design And Manufacturing (Hong Kong) Ltd. (中国 香港)	ホームエレクトロニクス	光ディスクドライブ等 部品金型	583	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 金額は、消費税等抜きの価額です。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	326,093,836	326,093,836	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	326,093,836	326,093,836	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月20日 (注) 1	30,000	210,063	20,775	69,823	20,775	102,053
平成22年3月2日 (注) 2	92,000	302,063	14,635	84,458	14,635	116,689
平成22年3月2日 (注) 3	9,330	311,393	1,548	86,007	1,548	118,238
平成22年3月23日 (注) 4	14,700	326,093	1,249	87,257	1,249	119,487

(注) 1. 第三者割当 発行株式数30,000千株 発行価格1,385円 資本組入額692.5円
割当先 シャープ株式会社

2. 海外募集 発行株式数92,000千株 発行価格318.16円 資本組入額159.08円

3. 第三者割当 発行株式数9,330千株 発行価格332円 資本組入額166円

割当先 三菱電機株式会社7,530千株、三菱化学株式会社1,800千株

4. 第三者割当 発行株式数14,700千株 発行価格170円 資本組入額85円

割当先 本田技研工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	54	64	310	294	40	45,556	46,318	—
所有株式数 (単元)	870,780	103,965	585,377	1,072,663	476	625,900	3,259,161	177,736
所有株式数の割合 (%)	26.72	3.19	17.96	32.91	0.02	19.20	100.00	—

- (注) 1. 自己株式5,023,278株は、「個人その他」に50,232単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれています。
2. 「その他の法人」の中には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号	30,000	9.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	21,437	6.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,337	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,422	5.64
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	14,700	4.50
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	7,530	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,490	1.99
パイオニア従業員持株会	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号	3,921	1.20
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,802	1.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・ボストン 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	3,744	1.14
計	—	130,386	39.98

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。
2. 当社は、平成23年3月31日現在、自己株式を5,023千株所有していますが、上記大株主からは除外しています。

3. 大量保有報告書に係る変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しています。なお、次の所有株式数および所有割合のうち上段の数値は、これらの変更報告書に記載されたものであり、保有潜在株式数を含んでいますが、下段()内の数値は、保有潜在株式数を控除した後の所有株式数および各報告義務発生日現在における発行済株式総数に係る所有割合を表したものです。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
U B S証券会社東京支店ほか6社	変更報告書	平成18年 12月12日	平成18年 11月30日	5,756 (5,333)	3.19 (2.96)
ドイツ銀行ロンドン支店ほか9社	変更報告書	平成19年 1月12日	平成18年 12月31日	6,196 (5,835)	3.43 (3.24)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか6社	変更報告書	平成19年 11月16日	平成19年 11月12日	8,166 (8,166)	4.54 (4.54)
モルガン・スタンレー証券株式会社 ほか6社	変更報告書	平成19年 12月7日	平成19年 11月30日	7,568 (7,229)	4.20 (4.01)
ソシエテジェネラルエスアーほか1社	変更報告書	平成20年 1月9日	平成19年 12月31日	9,736 (9,736)	4.63 (4.63)
ゴールドマン・サックス証券株式会社 ほか4社	変更報告書	平成20年 3月6日	平成20年 2月29日	10,118 (10,093)	4.82 (4.80)
野村證券株式会社ほか4社	変更報告書	平成21年 12月7日	平成21年 11月30日	9,985 (8,319)	4.72 (3.96)
株式会社みずほ銀行ほか3社	変更報告書	平成22年 3月23日	平成22年 3月15日	4,425 (3,542)	1.42 (1.14)
株式会社三菱東京U F J銀行ほか3社	変更報告書	平成22年 9月21日	平成22年 9月13日	19,538 (19,538)	5.99 (5.99)
ノルウェー銀行	変更報告書	平成22年 12月7日	平成22年 12月1日	19,731 (19,731)	6.05 (6.05)

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,023,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,892,900	3,208,929	—
単元未満株式	普通株式 177,736	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	326,093,836	—	—
総株主の議決権	—	3,208,929	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式78株が含まれています。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号	5,023,200	—	5,023,200	1.54
計	—	5,023,200	—	5,023,200	1.54

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成22年3月2日の第三者割当増資により発行した株式の取得者である三菱電機株式会社および三菱化学株式会社から、株式会社東京証券取引所の定める規則に基づき、平成22年3月2日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに当社へ報告する旨の確約を得ています。なお、当事業年度の開始日から平成23年6月29日までの間に当該株式の移動は行われていません。

また、平成22年3月23日の第三者割当増資により発行した株式の取得者である本田技研工業株式会社から、株式会社東京証券取引所の定める規則に基づき、平成22年3月23日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに当社へ報告する旨の確約を得ています。なお、当事業年度の開始日から平成23年6月29日までの間に当該株式の移動は行われていません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,272	742
当期間における取得自己株式	108	37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数および金額は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し)	22	48	—	—
保有自己株式	5,023,278	—	5,023,386	—

(注) 当期間における処理状況および保有状況には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数および金額は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況および連結業績等を勘案して、適切な配当金額を決定することを配当政策として定め、経営の最重要課題の一つと認識しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、取締役会の決議により会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。従って、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

当事業年度においては、10,350百万円の連結当期純利益を計上することができましたが、財務状況等を勘案し、誠に遺憾ながら、期末配当は前事業年度に引き続き無配としました。これにより、年間配当についても無配となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,295	1,837	1,102	415	452
最低(円)	1,480	722	82	131	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものです。

(2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	299	338	354	390	444	452
最低(円)	265	270	322	338	350	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 [代表取締役]	新規事業開発・ケーブルネットワーク事業部・CSV部担当	こたに すずむ 小 谷 進	昭和25年4月12日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年11月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員パイオニアヨーロッパNV会長 兼 社長 当社執行役員国際部長 当社常務執行役員ホームエンタテインメントビジネスグループ営業担当 兼 国際部長 当社常務取締役ホームエンタテインメントビジネスグループ本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長新規事業開発・ケーブルネットワーク事業部担当(現在)	注1	117
専務取締役 [代表取締役]	コーポレートコミュニケーション部・経理財務部・人事総務部・監査部・パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング株式会社担当 兼 輸出管理統括	おか やす ひで き 岡 安 秀 喜	昭和25年5月12日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年5月	当社入社 当社執行役員経理部長 当社常務執行役員経理部長 当社常務取締役経理部長 兼 C.F.O. 当社代表取締役専務取締役経理部長 兼 C.F.O.・コーポレートコミュニケーション部長 当社代表取締役専務取締役コーポレートコミュニケーション部・経理財務部・人事総務部・監査部・パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング株式会社担当 兼 輸出管理統括(現在)	同上	50
常務取締役 [代表取締役]	経営戦略部長 兼 ホームAV事業・プロSV事業・光ディスク事業・情報システム部担当	お の み き お 小 野 幹 夫	昭和28年7月26日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成17年9月 平成19年5月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画部計画グループ部長 当社経理部次長(計画グループ担当) 東北パイオニア株式会社常務執行役員経営戦略部長 兼 法務部担当 当社常務執行役員経営戦略部長 兼 情報戦略部担当・スピーカー事業担当 当社常務取締役経営戦略部長 兼 輸出管理統括・情報戦略部担当 当社代表取締役常務取締役経営戦略部長 兼 ホームAV事業・プロSV事業・情報システム部担当 当社代表取締役常務取締役経営戦略部長 兼 ホームAV事業・プロSV事業・光ディスク事業・情報システム部担当(現在)	同上	60
常務取締役	環境・品質保証部・パイオニア販売株式会社・パイオニアマーケティング株式会社担当	まつもと さとし 松 本 智	昭和29年4月15日生	昭和58年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成22年5月	当社入社 当社取締役社会環境部長 当社常務取締役社会環境部長 当社常務取締役環境・品質保証部・パイオニア販売株式会社・パイオニアマーケティング株式会社担当(現在)	同上	3,668

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	研究開発部長兼法務・知的財産部・有機EL照明事業推進室担当	こしょうぶまさのり 小勝負 雅 典	昭和28年10月13日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年11月	当社入社 パイオニア・マイクロ・テクノロジー株式会社代表取締役社長 同社代表取締役社長 兼 当社技術開発本部長・総合研究所長 当社常務執行役員技術開発本部長 兼 総合研究所長 当社常務取締役技術開発本部長 兼 開発センター所長 当社常務取締役研究開発部長 兼 法務・知的財産部・有機EL照明事業推進室担当(現在)	注1	111
常務取締役	国際部長	たけうち たつ お 竹 内 立 男	昭和25年10月23日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年12月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年10月	当社入社 先鋒股? 有限公司董事長 兼 総経理 当社国際部長 パイオニア エレクトロニクス アジアセンターPte.Ltd.社長 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社常務執行役員人事部長 兼 人材開発センター所長 当社常務取締役人事部長 兼 総務部長・人材開発センター所長 当社常務取締役国際部長(現在)	同上	56
取締役	経営戦略部 経営管理部長 兼 財務担当	かわしり くにお 川 尻 邦 夫	昭和32年12月26日生	昭和55年4月 平成21年7月 平成22年5月 平成22年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 執行役員経営戦略部部長付 当社執行役員経営戦略部経営管理部長 兼 財務担当 当社取締役経営戦略部経営管理部長 兼 財務担当(現在)	同上	51
取締役	カーエレクトロニクス 事業担当	くろさき まさのり 黒 崎 正 謙	昭和27年8月12日生	昭和56年1月 平成6年4月 平成12年9月 平成14年11月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 当社川越工場第三技術部長 当社モバイルエンタテインメントカンパニー 事業企画部ナビゲーショングループ部長 当社モバイルエンタテインメントカンパニー 事業企画部長 当社執行役員モバイルエンタテインメントビジネスグループ O E M営業部長 当社常務執行役員モバイルエンタテインメントビジネスグループ O E M事業部長 兼 プロジェクト企画室室長 当社常務執行役員カーエレクトロニクス事業担当 当社取締役カーエレクトロニクス事業担当(現在)	同上	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	—	おおいずみ たか し 大 泉 隆 史	昭和21年10月20日生	昭和46年7月 平成元年9月 平成12年9月 平成14年8月 平成16年1月 平成18年12月 平成19年7月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月	検事任官(東京地方検察庁) 法務大臣官房参事官 宇都宮地方検察庁検事正 最高検察庁総務部長 公安調査庁長官 仙台高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 大阪高等検察庁退官 弁護士登録 弘中総合法律事務所勤務(現在) 当社取締役(現在)	注1	—
取締役	—	たにぜき まさひろ 谷 関 政 廣	昭和21年1月7日生	昭和43年4月 昭和62年8月 平成4年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	豊田通商株式会社入社 同社ロンドン事務所長 トヨタウシヨウU.K. Ltd.取締役 社長 豊田通商株式会社取締役車両第1 部長 同社取締役 トヨタウシヨウ ヨーロッパS.A. 取締役社長 豊田通商株式会社常務取締役車両 部担当 同社常務取締役エネルギー・資材 本部長 同社専務取締役エネルギー・化学 品本部長 同社専務取締役退任 株式会社豊通シスコム代表取締役 社長 同社代表取締役社長退任 当社取締役(現在)	同上	—
常勤監査役	—	い とう としゆき 伊 藤 敏 行	昭和25年10月17日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 パイオニア エレクトロニクス ア ジアセンターPte.Ltd.社長 当社執行役員パイオニア エレクト ロニクス アジアセンターPte.Ltd. 社長 当社執行役員退任 東北パイオニア株式会社常務執行 役員営業部長 当社執行役員 当社執行役員パイオニア ヨーロッ パNV会長 兼 社長 当社常務執行役員パイオニア ヨー ロッパNV会長 兼 社長 当社常勤監査役(現在)	注2	70
監査役	—	にしきど けいいち 錦 戸 景 一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 平成元年8月 平成3年2月 平成6年1月 平成15年6月	弁護士登録 長島・大野法律事務所勤務 米国グラス・マッカー・シャリ ル・アンド・ハロルド法律事務所 勤務 長島・大野法律事務所勤務 光和総合法律事務所パートナー(現 在) 当社監査役(現在)	同上	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	—	いのうえ とらき 井上 寅喜	昭和31年9月6日生	昭和55年10月 昭和60年12月 昭和62年6月 平成5年10月 平成9年10月 平成11年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年6月	アーサーアンダーセン会計事務所 入社 公認会計士登録 アーサーアンダーセン・ニュー ヨーク事務所駐在 朝日監査法人(現 有限責任あずさ 監査法人)社員 アンダーセン ワールドワイド・ パートナー 朝日監査法人代表社員 あずさ監査法人(現 有限責任あず さ監査法人)退社 株式会社ヒューロン コンサルティ ング グループ マネージング・ ディレクター 井上寅喜公認会計士事務所開設(現 在) 株式会社アカウンティング アドバ イザリー代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	注2	—
計							4,330

- (注) 1. 各取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会(平成23年6月29日開催)の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで(1年)です。
2. 監査役 伊藤 敏行の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会(平成22年6月25日開催)の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで(4年)です。
監査役 錦戸 景一および井上 寅喜の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会(平成23年6月29日開催)の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで(4年)です。
3. 取締役 大泉 隆史および谷関 政廣は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
4. 監査役 錦戸 景一および井上 寅喜は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
5. 当社は、平成23年6月29日開催の第65回定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しました。補欠監査役 辻 伸一は、監査役 伊藤 敏行の補欠監査役です。また、志賀 こず江は、監査役 錦戸 景一および井上 寅喜の補欠監査役です。補欠監査役の選任の効力は平成24年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであり、また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。補欠監査役の略歴は、以下のとおりです。なお、補欠監査役 志賀 こず江は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」の要件を満たしています。

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
補欠監査役	つじ しんいち 辻 伸一	昭和36年8月25日生	昭和59年4月 平成21年10月 平成22年4月	当社入社 当社人事総務部法務部長 当社法務・知的財産部法務部長 (現在)	—
補欠監査役	し が こずえ 志賀 こず江	昭和23年11月23日生	平成5年4月 平成9年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成17年10月	検事任官(横浜地方検察庁) 東京地方検察庁検事 東京地方検察庁退官 弁護士登録 白石綜合法律事務所パートナー (現在)	—
計					—

6. 当社では、執行役員制度を導入しています。執行役員は以下のとおりです。

常務執行役員(3名)

峯田 裕之	技術生産センター所長
井下 源	ホームAV事業部長 兼 プロSV事業部・CSV部担当
檀上 康彦	人事総務部長

執行役員(7名)

山内 慶一	研究開発部次長
栗山 和己	法務・知的財産部長
齋藤 春光	安悦先鋒汽車信息技術有限公司 常務董事 兼 総経理
川村 雅弘	パイオニア ヨーロッパNV会長 兼 社長
釣谷 郁夫	パイオニア マニュファクチャリング(タイランド) Co., Ltd. 社長
加瀬 政雄	技術生産センター次長 兼 技術生産センター生産部長 兼 技術生産センター調達部長
下田 幹雄	経理財務部長 兼 経理財務部業務部部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、「監査役会設置会社」を採用しています。複数の社外取締役を含む取締役会において、経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、その半数以上が社外監査役で構成される監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う体制としています。この機関構造を基本とした上で、迅速な業務執行と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入するとともに、経営上の意思決定の透明性を確保することを目的として、経営執行会議および取締役会の諮問機関である任意の委員会を設けています。

取締役会の諮問機関である任意の委員会については、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的として、社外取締役をそれぞれの委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置しています。「指名委員会」は、取締役の選任・解任に関する事項、執行役員の選任・解任および昇格・降格に関する事項、監査役の選任に関する事項を審議します。「報酬委員会」は、取締役・執行役員の報酬・処遇に関する方針・制度および個別の評価・報酬額に関する事項を審議します。「特別委員会」は、当社において企業買収等の企業価値に重大な影響を及ぼす事態が発生したとき、あるいは発生するおそれがあるときに、対応策を合法性、合理性、妥当性の各視点から審議します。

当社は、企業活動に関する基本原則として「パイオニアグループ規程」を制定しています。「パイオニアグループ規程」は、良き企業市民として社会から信用と尊敬を得ることを目指した「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点として、当社グループの役員および従業員が業務における判断・行動の基準として遵守すべき事項を具体的に定めた「パイオニアグループ行動規範」、グループ各社の責任と権限の範囲やコンプライアンスルールなどに関する諸規程で構成されています。また、当社グループ役員および従業員の法令遵守、ならびに「パイオニアグループ行動規範」の周知徹底を図るため、社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置しています。

当社は、企業価値を向上させていく上で、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識しています。なお、現状の当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能していると評価しています。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しています。経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会を設置しています。平成23年3月期においては、取締役会は8回、監査役会は14回開催しました。

また、独立性の高い社外取締役を2名選任し、取締役会の業務執行に関する監督機能を強化しています。これらの社外取締役はいずれも独立役員として指定しています。さらに、株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を1年としています。監査役に関しては、独立性の高い社外監査役を2名選任しており、これらの社外監査役はいずれも独立役員として指定しています。社外監査役 井上 寅喜は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

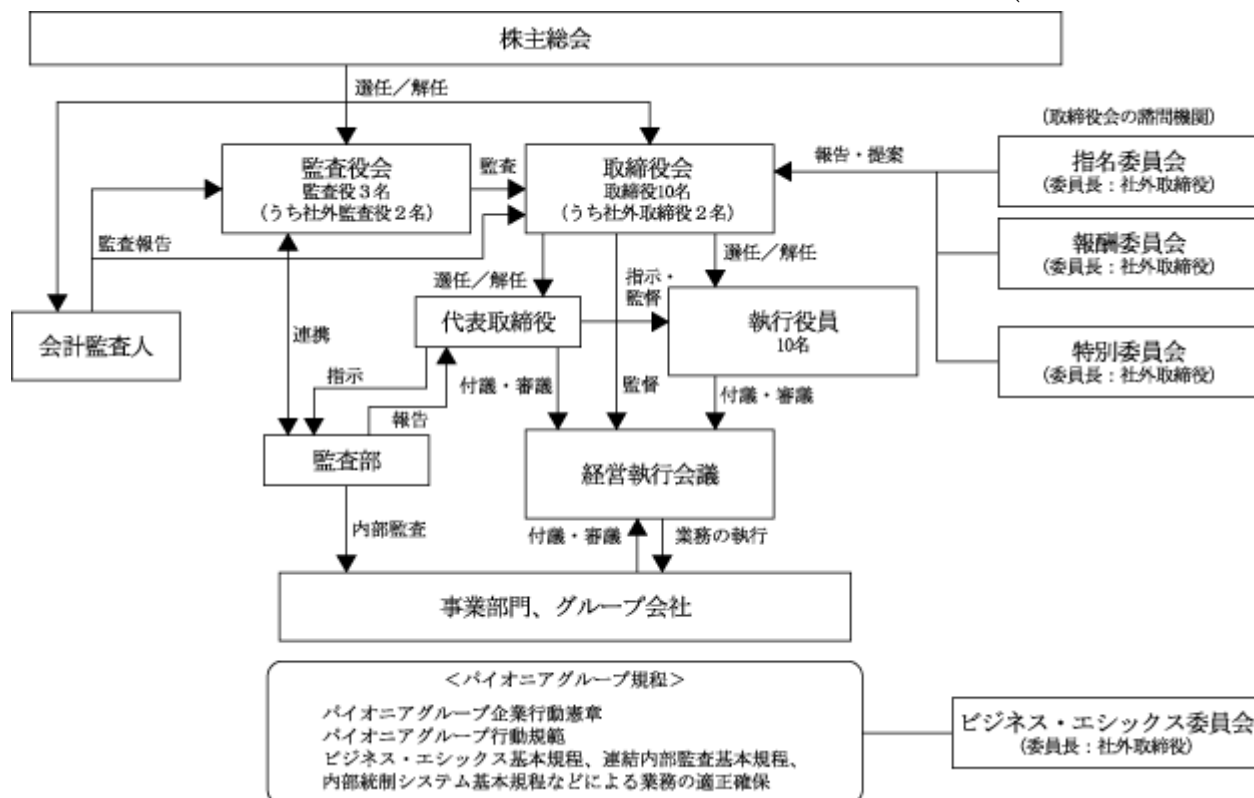
これらに加えて、業務執行機能を強化するため執行役員制度、および意思決定機能を強化するため経営執行会議を設けています。経営執行会議は、取締役および執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成され、原則として週1回開催しています。経営執行会議は、取締役会の監督の下、事業推進上の重要課題、投資案件やグループ再編、グループ全体の経営戦略、中長期方針等の議題について十分な

議論を行い、決定します。また、取締役会が決定権を持つと定められた事項は、取締役会への答申を行うこととしています。平成23年3月期においては、35回開催し約160件の案件を審議するなど、取締役会を補完する経営上の意思決定プロセスとして機能しています。

2. 会社の機関・内部統制システムの関係図

当社の会社の機関および内部統制システム等の関係は次のとおりです。

(平成23年6月29日現在)



3. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、以下のとおり整備しています。

(基本方針)

パイオニアグループでは、企業理念「より多くの人と、感動を」を共有するために、「企業ビジョン体系」を定め、これを実現するための根本規則として「パイオニアグループ企業行動憲章」を定めています。

この「パイオニアグループ企業行動憲章」に沿って、当社グループに働く者が遵守すべき事項として「パイオニアグループ行動規範」を定め、当社グループの役員および従業員は、この行動規範を基に、企業の社会的責任を深く自覚し、自らの職責に従って誠実に行動することとしています。

パイオニアグループの全てが遵守すべき基本的な事項を定めた共通のルールブックとして、「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点とする「パイオニアグループ規程」を広く定め、これに基づいて連結ベースでの経営管理体制の確立を図ります。

イ. 取締役および使用人の職務執行の法令・定款適合性を確保するための体制

経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という経営機関制度により、取締役の職務執行の法令および定款への適合性を確保しています。また、独立性の高い複数の社外取締役を選任することにより、取締役会の業務執行に関する監督機能を強化しています。

コンプライアンスに関しては、「パイオニアグループ企業行動憲章」および「パイオニアグループ行動規範」を、当社グループの役員および従業員の業務における判断・行動の基準としています。また、当社グループの役員および従業員の法令遵守、ならびに「パイオニアグループ行動規範」の徹底を図るため、「ビジネス・エシックス基本規程」に基づき、社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置しています。また、通常の報告経路から独立した社内通報制度として「ビジネス・エシックス・ホットライン」を設け、「パイオニアグループ行動規範」に反する行為に関しては、これによる通報に真摯に対応しています。「ビジネス・エシックス・ホットライン」による通報は、「ビジネス・エシックス委員会」と監査役会に同時に報告される制度とし、適切な運営を図っています。

「連結内部監査基本規程」に基づき、内部監査部門である監査部が業務運営の状況を監査し、合法性および社内規則の遵守状況を確認しています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に関する方針に関しては、「パイオニアグループ企業行動憲章」で定めている、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進するという精神に則り、「パイオニアグループ行動規範」において、組織的かつ毅然とした対応を行うこととしています。反社会的勢力への対応を統括する部門を定め、外部専門機関との連携や、当社グループにおける情報の共有、対応に関する指導、連絡の徹底など社内体制の整備を行っています。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、「情報セキュリティ管理基本規程」等の社内規程に基づき、適切に管理しています。また、これらの情報の保存・管理状況については、監査部が定期的に確認しています。

取締役会の議事については、法令に従い取締役会議事録を作成し、10年間本店に備え置いています。

また、取締役会の意思決定機能を強化するため、後述のとおり「経営執行会議」を設置していますが、その議事については議事録を作成し、取締役会議事録に準じ10年間保管しています。

経営情報の適切な開示と財務報告の適正性の確保に関しては、「情報開示基本規程」および「連

「結決算基本規程」を定め、情報管理体制の強化を図っています。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの事業活動に伴うリスクについて、その管理体制の充実・強化を推進するために、「内部統制システム基本規程」に基づき、当社代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、リスクの把握と危機の未然防止策について整備を図っています。重要なリスクについては、「パイオニアグループ規程」の中で対応方針を定め、組織的な管理を行っています。

また、危機発生時における適切な対応を図るため「危機管理基本規程」を定めています。これに基づき、当社代表取締役を委員長とする「EM委員会」を常設の組織として置き、危機管理に関する教育・啓発を行うとともに、当社グループの組織毎に担当責任者を配置して、危機発生時における対応と事態解決を行っています。危機管理における当社グループ各組織の役割および危機発生に対する対応手順等については、「危機管理マニュアル」において定めています。

グループ各社における重要事項の意思決定については、「グループ会社権限基本規程」に基づき、権限と責任の所在および承認の手段を明確化し、損失の未然防止を図っています。

「連結内部監査基本規程」に基づき、監査部がグループ各社について組織毎に、リスク管理状況および危機発生時における対策の確認を行っています。

ニ. 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

当社は、「執行役員制度」および取締役・執行役員への委嘱業務の明確化により、権限委譲による事業運営の迅速化とともに、経営責任の所在を明らかにすることを図っています。

取締役会の意思決定機能を強化するため、取締役および執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成される「経営執行会議」を原則として週1回開催しています。グループ全体の重要な経営課題に関しては、「経営執行会議」で十分な議論を行い、これらを決定し、あるいは取締役会が決定権を持つと定めた事項の場合は、取締役会への答申を行うこととしています。

また、「グループ会社権限基本規程」により、グループ各社における重要事項の意思決定につき、権限と責任の所在および承認の手段を明確化することで、当社取締役会の意思決定の迅速化および職務執行の効率化を図っています。

さらに、株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を法定の2年から1年に短縮しているほか、各役員の職務執行の効率性向上を促すため、単年度計画の達成度等によって部門ごとに業績を評価する制度を導入しています。

ホ. 当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

「パイオニアグループ企業行動憲章」および「パイオニアグループ行動規範」を、当社グループの役員および従業員の業務における判断・行動の基準としています。また、パイオニアグループの全てが遵守すべき基本的な事項を定めた共通のルールブックとして、「パイオニアグループ規程」を広く定め、これに基づいて当社グループ全体の業務の適正化を図っています。

グループ各社における重要事項に関しては、「グループ会社権限基本規程」に基づき「経営執行会議」で十分な議論を経て決定することとし、権限と責任の所在を明確にした上で、意思決定の迅速化ならびにグループ全体の業務の適正化および効率化を図っています。

当社グループ全体にわたる内部監査の実施については、「連結内部監査基本規程」に基づき、監査部が統括しています。

また、当社グループの各監査役が出席する「グループ監査役会」を定期的を開催する等、各監査役間の情報交換を行い、当社グループ全体における業務の適正確保と監査の実効性確保が図られています。

へ。監査役の補助使用人およびその独立性に関する事項

監査役の職務を補助するために、監査役会の下に専任事務局を置いています。また、その専任事務局員の任命、異動等については監査役会と事前協議を行っています。

ト。取締役および使用人による監査役への報告に関する体制

監査役は必要に応じて取締役および使用人から随時報告を求め、その職務の執行状況を確認しています。また、当社「会議体規程」に定める全社会議等の重要な会議には、監査役が出席する体制としています。

経営・業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が定めた「監査役監査基準」に則り、監査役会がその都度報告を受ける体制を確保しています。財務情報の開示においては、事前に監査役の内容確認を受けています。

チ。その他、監査役による監査の実効性を確保するための体制

「監査役会規則」および「監査役監査基準」に則り、監査役の職務分担、代表取締役との定期的な会合、監査部および会計監査人からの定期的な説明および報告の機会を確保しています。また、監査役は、必要に応じて外部専門家のアドバイスを求めることとしています。

- (注) 「パイオニアグループ規程」とは、パイオニアグループ全体の経営に関する基本的な事項を定めた規程類を総称するものであり、パイオニアグループ企業行動憲章、パイオニアグループ行動規範、ビジネス・エシックス基本規程、連結内部監査基本規程、情報セキュリティ管理基本規程、情報開示基本規程、連結決算基本規程、内部統制システム基本規程、危機管理基本規程、グループ会社権限基本規程などが含まれています。

4. 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査部門である監査部が「連結内部監査基本規程」に基づき、当社グループ全体にわたる内部監査を統括し、主要なグループ会社におかれた内部監査担当部門とともに、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査を実施評価し、被監査部門長および社長、監査役へ報告を行っています。なお、監査部をはじめグループ全体で13名が内部監査に従事しています。

また「監査役会規則」および「監査役監査基準」に則り、監査役の職務分担、代表取締役との定期的な会合、監査部および会計監査人からの定期的な説明および報告の機会を確保しています。また、監査役は、必要に応じて外部専門家のアドバイスを求めることとしています。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役と内部監査部門である監査部との間で、平成23年3月期は9回会合が行われ、監査体制、監査計画、監査実施状況などについて情報交換を行っています。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役と会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間で、平成23年3月期は10回会合が行われ、監査報告と共に、監査計画および監査実施状況について話し合いが持たれています。

② 社外取締役および社外監査役に関する事項

当社は現在、取締役10名、監査役3名のうち、次のとおり、社外取締役2名、社外監査役2名の体制をとっています。社外監査役の錦戸 景一は当社の株式を70百株保有しています。社外取締役の大泉 隆史、谷関 政廣および社外監査役の井上 寅喜との間に資本関係はありません。これらの者は、当社や当社子会社およびそれらの役員との間に、一切の人的関係または取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役：大泉 隆史(弁護士)、谷関 政廣

社外監査役：錦戸 景一(弁護士)、井上 寅喜(公認会計士)

当社は上記のとおり独立性の高い社外取締役および社外監査役を選任しています。これらの社外役員は、それぞれの専門家としての豊富な経験と高い見識に基づいた客観的な視点からの助言・提言を行い、取締役会の業務執行に関する監視機能を強化する役割等を担っています。さらに、社外取締役をそれぞれの委員長とする取締役会の諮問機関である任意の委員会「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置し、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化しています。(それぞれの委員会の役割・機能については前述の(1)コーポレート・ガバナンスの状況をご参照下さい。)

また、社外監査役は、監査役会において、常勤監査役が内部統制部門から受けた報告について内容を確認し、審議を行っています。

③ 役員報酬等の内容

1. 当事業年度に係る当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与その他	
取締役 (社外取締役を除く)	270	270	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	—	2
社外役員	38	38	—	5

(注) 上記には、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3. 当事業年度において当社の取締役および監査役に支給した退職慰労金の額

該当するものではありません。

4. 役員報酬の決定方針および決定方法

当社は、取締役・執行役員の報酬・処遇に関する方針・制度および個別の評価・報酬額に関する事項を審議する「報酬委員会」(取締役会の諮問機関である任意の委員会)を設置しています。当社の取締役の報酬等については、「報酬委員会」で確認された以下の「役員報酬制度の考え方に関する方針」に従い、適正に決定されています。

・ 役員の処遇(報酬・賞与等のいわゆる報酬制度)は、株主の利益と相反しないものであること。

- ・報酬等の水準は、連結業績(実績および見通し)に照らして矛盾のないものであること。
- ・個々の報酬等は「役割・責任」に対応し、かつ担当業務(執行責任業務)の「成果・業績・貢献度」が適切に反映される制度であること。

なお、取締役および監査役の報酬等の額は、平成10年6月26日開催の定時株主総会において承認された報酬額の範囲内(取締役につき年額9億円以内、監査役につき年額1億円以内)で、取締役については「報酬委員会」の審議結果に基づき社長により決定されています。また、監査役については監査役の協議により適正に決定されています。

④ 取締役の定数

当社は、取締役を3名以上とする旨を定款に定めています。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数の円滑な確保のため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会の決議によって可能とする旨を定款に定めています。

⑧ 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

⑨ 株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,745百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ株式会社	10,000,000	11,690	業務・資本提携のため
本田技研工業株式会社	400,100	1,320	取引関係の維持・強化のため
T D K株式会社	126,292	785	円滑な関係維持のため
野村ホールディングス株式会社	745,500	513	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ株式会社	10,000,000	8,250	業務・資本提携のため
本田技研工業株式会社	400,002	1,250	取引関係の維持・強化のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑩ 会計監査の状況

当社は、監査役会に報告された監査計画に基づき、有限責任監査法人トーマツによる会計監査(会社法監査、金融商品取引法監査、英文連結財務諸表監査)を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっています。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	原田 誠司	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	築出 喜和	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 武	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

また、会計監査業務の補助者は有限責任監査法人トーマツに所属する公認会計士8名、会計士補等6名、その他5名により構成されています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	121	21	115	3
連結子会社	42	—	42	—
計	163	21	157	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して監査証明業務に基づく報酬332百万円、非監査業務に基づく報酬48百万円を支払っています。

当連結会計年度

海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して監査証明業務に基づく報酬289百万円、非監査業務に基づく報酬50百万円を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

海外募集による新株式の発行に関するコンフォートレター作成業務等を委託しています。

当連結会計年度

国際財務報告基準に関するコンサルティング業務等を委託しています。

④ 【監査報酬の決定方針】

事業年度ごとに監査範囲、監査内容、監査業務時間等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表、ならびに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナーへの参加等を通じて、適時必要な情報の収集を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,245	47,566
受取手形及び売掛金	70,800	65,247
商品及び製品	※1 25,218	※1 27,864
仕掛品	10,211	11,522
原材料及び貯蔵品	19,621	20,230
繰延税金資産	5,808	5,530
その他	13,845	13,202
貸倒引当金	△1,875	△1,686
流動資産合計	233,873	189,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 92,245	※1 68,367
減価償却累計額	△54,241	△41,512
建物及び構築物（純額）	38,004	26,855
機械装置及び運搬具	89,196	77,131
減価償却累計額	△73,127	△67,329
機械装置及び運搬具（純額）	16,069	9,802
土地	※1 29,062	※1 22,712
建設仮勘定	333	688
その他	79,201	79,605
減価償却累計額	△72,605	△72,258
その他（純額）	6,596	7,347
有形固定資産合計	90,064	67,404
無形固定資産		
のれん	1,343	690
ソフトウェア	28,357	25,628
その他	1,603	1,916
無形固定資産合計	31,303	28,234
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 17,020	※1, ※2 12,133
繰延税金資産	9,389	6,057
その他	7,762	6,269
貸倒引当金	△10	△41
投資その他の資産合計	34,161	24,418
固定資産合計	155,528	120,056
繰延資産		
株式交付費	318	181
繰延資産合計	318	181
資産合計	389,719	309,712

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,694	60,008
短期借入金	※1 14,567	6,951
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 2,553	※1, ※3 35,035
1年内償還予定の社債	60,600	—
未払法人税等	5,016	4,080
未払費用	39,813	38,764
製品保証引当金	3,504	2,780
その他	15,420	14,675
流動負債合計	199,167	162,293
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 86,877	※1, ※3 45,846
退職給付引当金	9,300	8,576
その他	3,721	4,543
固定負債合計	99,898	58,965
負債合計	299,065	221,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	87,257
資本剰余金	119,487	119,487
利益剰余金	△45,096	△34,746
自己株式	△11,049	△11,050
株主資本合計	150,599	160,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,897	1,206
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	△66,390	△75,693
海外子会社年金調整額	△1,946	△1,421
その他の包括利益累計額合計	△63,439	△75,934
少数株主持分	3,494	3,440
純資産合計	90,654	88,454
負債純資産合計	389,719	309,712

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	438,998	457,545
売上原価	366,165	356,449
売上総利益	72,833	101,096
販売費及び一般管理費	※1, ※2 90,347	※1, ※2 85,279
営業利益又は営業損失 (△)	△17,514	15,817
営業外収益		
受取利息	587	281
受取配当金	391	308
為替差益	—	645
助成金収入	490	202
その他	954	507
営業外収益合計	2,422	1,943
営業外費用		
支払利息	3,302	3,488
為替差損	2,850	—
借入関連費用	1,650	208
持分法による投資損失	276	97
その他	1,570	1,636
営業外費用合計	9,648	5,429
経常利益又は経常損失 (△)	△24,740	12,331
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,255	※3 8,186
投資有価証券売却益	2,139	644
その他	537	1,796
特別利益合計	10,931	10,626
特別損失		
固定資産除売却損	※4 4,976	※4 2,833
減損損失	※5 7,932	※5 1,324
投資有価証券評価損	327	—
事業構造改善費用	※6 21,875	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	359
その他	611	511
特別損失合計	35,721	5,027
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△49,530	17,930
法人税、住民税及び事業税	4,715	3,524
法人税等調整額	3,729	3,633
法人税等合計	8,444	7,157
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,773
少数株主利益	302	423
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58,276	10,350

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,691
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	—	△9,380
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△84
海外子会社年金調整額	—	525
その他の包括利益合計	—	※2 △12,656
包括利益	—	※1 △1,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,145
少数株主に係る包括利益	—	262

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,824	87,257
当期変動額		
新株の発行	17,433	—
当期変動額合計	17,433	—
当期末残高	87,257	87,257
資本剰余金		
前期末残高	102,054	119,487
当期変動額		
新株の発行	17,433	—
当期変動額合計	17,433	—
当期末残高	119,487	119,487
利益剰余金		
前期末残高	13,250	△45,096
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△58,276	10,350
自己株式の処分	△70	△0
当期変動額合計	△58,346	10,350
当期末残高	△45,096	△34,746
自己株式		
前期末残高	△11,124	△11,049
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	75	0
当期変動額合計	75	△1
当期末残高	△11,049	△11,050
株主資本合計		
前期末残高	174,004	150,599
当期変動額		
新株の発行	34,866	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△58,276	10,350
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△23,405	10,349
当期末残高	150,599	160,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,552	4,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,345	△3,691
当期変動額合計	3,345	△3,691
当期末残高	4,897	1,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△26
当期変動額合計	△42	△26
当期末残高	—	△26
為替換算調整勘定		
前期末残高	△63,549	△66,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,841	△9,303
当期変動額合計	△2,841	△9,303
当期末残高	△66,390	△75,693
海外子会社年金調整額		
前期末残高	△1,551	△1,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	525
当期変動額合計	△395	525
当期末残高	△1,946	△1,421
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△63,506	△63,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	△12,495
当期変動額合計	67	△12,495
当期末残高	△63,439	△75,934
少数株主持分		
前期末残高	1,350	3,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,144	△54
当期変動額合計	2,144	△54
当期末残高	3,494	3,440
純資産合計		
前期末残高	111,848	90,654
当期変動額		
新株の発行	34,866	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△58,276	10,350
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,211	△12,549
当期変動額合計	△21,194	△2,200
当期末残高	90,654	88,454

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△49,530	17,930
減価償却費	39,303	29,842
減損損失	7,932	1,324
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,804	139
受取利息及び受取配当金	△978	△589
支払利息	3,302	3,488
固定資産除売却損益（△は益）	△3,279	△5,353
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,657	△522
投資有価証券評価損益（△は益）	327	—
売上債権の増減額（△は増加）	△9,959	3,219
たな卸資産の増減額（△は増加）	29,342	△7,648
仕入債務の増減額（△は減少）	17,056	5,969
未払費用の増減額（△は減少）	△10,715	△217
その他	△1,674	△1,648
小計	15,666	45,934
利息及び配当金の受取額	957	558
利息の支払額	△3,318	△3,496
法人税等の支払額	△5,349	△5,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,956	37,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△6,103	6,103
固定資産の取得による支出	△23,802	△22,148
固定資産の売却による収入	15,536	18,337
投資有価証券の売却による収入	6,448	2,311
その他	△511	△717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,432	3,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△95,028	△7,246
長期借入れによる収入	89,430	—
長期借入金の返済による支出	△9,176	△8,549
社債の償還による支出	—	△60,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	2,018
株式の発行による収入	34,732	—
少数株主からの払込みによる収入	2,040	—
その他	△152	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,846	△74,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△974	△3,672
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,396	△36,576
現金及び現金同等物の期首残高	63,746	84,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 84,142	※1 47,566

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 103社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 ①設立・取得等により、連結子会社とした会社 3社 パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング(株) パイオニア販売(株)※ Pioneer Digital Design And Manufacturing (Hong Kong) Limited ②清算・売却等により、減少した会社 5社 関東ロジスタッフ(株) パイオニアメディアポート(株) パイオニアエイチ・アール・ディー(株) Pioneer Technology Belgium NV Pioneer Electronics Trading (shanghai) Ltd. ③合併により、減少した会社 11社 Pioneer Electronics Service, Inc. Pioneer Electronics Capital Inc. Pioneer Financial Management, Inc. Pioneer Strategic Business Service, Inc. パイオニアモバイル北日本(株)※ パイオニアモバイル西日本(株)※ パイオニアモバイル九州(株)※ パイオニアモバイルネットワークス(株)※ パイオニアナビコム(株)※ パイオニアシェアードサービス(株) パイオニアビルマネジメント(株) ※ 平成21年10月1日付けで、パイオニアナビコム(株)を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする吸収分割、ならびに、パイオニアナビコム(株)を吸収合併存続会社とし、パイオニアモバイル北日本(株)、パイオニアモバイル西日本(株)、パイオニアモバイル九州(株)、およびパイオニアモバイルネットワークス(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、名称をパイオニア販売(株)に変更しました。	連結子会社の数 97社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 清算により、減少した会社 6社 モネテック東京(株) (株)セル Mogami Mexico, S.A. de C.V. PRA Subsidiary, Inc. Mogami America, Inc. Pioneer Electronics Technology, Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 ナビポータル(株) ①設立により増加した会社 1社 安悦先鋒汽車信息技術有限公司 ②売却により減少した会社 1社 PT. AST Indonesia ③合併により減少した会社 1社 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 同左 売却により減少した会社 1社 (株)創美企画

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	以下の会社を除き、決算日は3月31日です。 (連結子会社) Pioneer China Holding Co., Ltd. 他10社 上記に記載した会社の決算日は12月31日です。連結決算日現在では、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 以下の会社を除き、決算日は3月31日です。 (連結子会社) Pioneer China Holding Co., Ltd. 他9社 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 ②其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②デリバティブ …時価法 ③商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 当社および国内連結子会社においては、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。在外連結子会社については、主として平均法に基づく取得原価または時価(正味実現可能価額)のいずれかの低い価額で評価しています。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 ②其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社の資産は、主として定率法、在外連結子会社の資産は、主として定額法によっています。 ②無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(2年ないし3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 その他の無形固定資産 …定額法 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②製品保証引当金 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しています。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。なお、会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年～15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 ③リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②製品保証引当金 同左 ③退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、在外連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ会計を適用しています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …為替予約および通貨オプション(ゼロコストオプション) ヘッジ対象 …予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務 b. ヘッジ手段 …通貨スワップおよび金利スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金 ③ヘッジ方針 当社および連結子会社は外貨建営業債権・債務の将来の為替相場変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション)を利用しています。また、外貨建借入金については、将来の為替相場の変動リスクおよび金利の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップおよび金利スワップを利用しています。なお、当社および連結子会社の利用するデリバティブ取引は当社および連結子会社の実需の範囲内で行っており、投機目的のものはありません。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動リスクを回避する為替予約、通貨オプション(ゼロコストオプション)、通貨スワップおよび金利スワップについては、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しています。	(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(6) のれんの償却方法および償却期間 20年以内の効果の及ぶ期間で均等償却しています。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法によっています。	—
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	20年以内の効果の及ぶ期間で均等償却しています。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。	—

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度においては、「売上高」と「その他の営業収入」との合計を「営業収入」として表示していましたが、「その他の営業収入」の連結業績に対する重要性が低下したことにより、当連結会計年度より、「売上高」に含めて表示する方法に変更しています。なお、当連結会計年度の「売上高」に含めた「その他の営業収入」は、1,864百万円です。 また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「借入関連費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「借入関連費用」は、416百万円です。 同様に、前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は25百万円です。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」および「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」および「投資有価証券売却損益(△は益)」は、それぞれ2,285百万円、△11百万円です。	—

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>6,414百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>23,970百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>16,812百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>13,010百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>60,206百万円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりです。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>6,089百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>2,553百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>86,877百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>95,519百万円</td></tr> </table> ※2. 関連会社に対するものは、次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>1,878百万円</td></tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,135百万円)</td><td></td></tr> </table> ※3. 長期借入金89,430百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金2,553百万円)は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成22年3月29日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。 (追加情報) 当社は、平成22年3月30日付で、旧本社(東京都目黒区)の土地および建物の譲渡契約(譲渡価額8,800百万円)を締結しました。当該固定資産の所有権移転および物件引渡しは、平成22年7月30日までにを行う予定となっています。当連結会計年度末の貸借対照表上には、当該固定資産の帳簿価額(3,379百万円)が含まれています。	商品及び製品	6,414百万円	建物及び構築物	23,970百万円	土地	16,812百万円	投資有価証券	13,010百万円		60,206百万円	短期借入金	6,089百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,553百万円	長期借入金	86,877百万円		95,519百万円	投資有価証券(株式)	1,878百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,135百万円)		※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>7,744百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>18,018百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>15,794百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>9,500百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>51,056百万円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりです。 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>35,035百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>45,846百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>80,881百万円</td></tr> </table> ※2. 関連会社に対するものは、次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>1,562百万円</td></tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額 771百万円)</td><td></td></tr> </table> ※3. 長期借入金80,881百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金35,035百万円)は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成22年3月29日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。	商品及び製品	7,744百万円	建物及び構築物	18,018百万円	土地	15,794百万円	投資有価証券	9,500百万円		51,056百万円	1年内返済予定の長期借入金	35,035百万円	長期借入金	45,846百万円		80,881百万円	投資有価証券(株式)	1,562百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 771百万円)	
商品及び製品	6,414百万円																																										
建物及び構築物	23,970百万円																																										
土地	16,812百万円																																										
投資有価証券	13,010百万円																																										
	60,206百万円																																										
短期借入金	6,089百万円																																										
1年内返済予定の長期借入金	2,553百万円																																										
長期借入金	86,877百万円																																										
	95,519百万円																																										
投資有価証券(株式)	1,878百万円																																										
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,135百万円)																																											
商品及び製品	7,744百万円																																										
建物及び構築物	18,018百万円																																										
土地	15,794百万円																																										
投資有価証券	9,500百万円																																										
	51,056百万円																																										
1年内返済予定の長期借入金	35,035百万円																																										
長期借入金	45,846百万円																																										
	80,881百万円																																										
投資有価証券(株式)	1,562百万円																																										
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 771百万円)																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
※1. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。 給与 35,102百万円 貸倒引当金繰入額 251百万円 製品保証引当金繰入額 3,487百万円 特許収入 △10,465百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。 給与 30,474百万円 貸倒引当金繰入額 186百万円 製品保証引当金繰入額 3,245百万円																																																				
※2. 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費は、35,977百万円です。	※2. 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費は、33,040百万円です。																																																				
※3. 固定資産売却益の主な資産別内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 1,676百万円 機械装置及び運搬具 383百万円 土地 584百万円 無形固定資産その他 5,395百万円	※3. 固定資産売却益の主な資産別内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 920百万円 土地 7,138百万円																																																				
※4. 固定資産除売却損の主な資産別内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,591百万円 ソフトウェア 2,646百万円	※4. 固定資産除売却損の主な資産別内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 1,375百万円 機械装置及び運搬具 603百万円 ソフトウェア 604百万円																																																				
※5. 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しました。	※5. 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しました。																																																				
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>有機E L生産設備</td><td>建物、 機械装置等</td><td>山形県 米沢市</td><td>697</td></tr><tr><td>処分予定資産</td><td>土地、 建物等</td><td>東京都 目黒区</td><td>2,417</td></tr><tr><td>処分予定資産</td><td>建物、 機械装置等</td><td>英国、 豪州等</td><td>364</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、 建物等</td><td>埼玉県 鶴ヶ島市</td><td>2,443</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、 建物等</td><td>静岡県 袋井市</td><td>1,709</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、 建物等</td><td>山形県 天童市等</td><td>302</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	有機E L生産設備	建物、 機械装置等	山形県 米沢市	697	処分予定資産	土地、 建物等	東京都 目黒区	2,417	処分予定資産	建物、 機械装置等	英国、 豪州等	364	遊休資産	土地、 建物等	埼玉県 鶴ヶ島市	2,443	遊休資産	土地、 建物等	静岡県 袋井市	1,709	遊休資産	土地、 建物等	山形県 天童市等	302	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>有機E L生産設備</td><td>建物、 機械装置等</td><td>山形県 米沢市</td><td>50</td></tr><tr><td>処分予定資産</td><td>土地、 建物等</td><td>英国、ド イツ、メキ シコ</td><td>352</td></tr><tr><td>処分予定資産</td><td>建物</td><td>静岡県 袋 井市</td><td>116</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、 建物等</td><td>神奈川県 三浦市等</td><td>347</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物等</td><td>山形県 天童市</td><td>459</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	有機E L生産設備	建物、 機械装置等	山形県 米沢市	50	処分予定資産	土地、 建物等	英国、ド イツ、メキ シコ	352	処分予定資産	建物	静岡県 袋 井市	116	遊休資産	土地、 建物等	神奈川県 三浦市等	347	遊休資産	建物等	山形県 天童市	459
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																		
有機E L生産設備	建物、 機械装置等	山形県 米沢市	697																																																		
処分予定資産	土地、 建物等	東京都 目黒区	2,417																																																		
処分予定資産	建物、 機械装置等	英国、 豪州等	364																																																		
遊休資産	土地、 建物等	埼玉県 鶴ヶ島市	2,443																																																		
遊休資産	土地、 建物等	静岡県 袋井市	1,709																																																		
遊休資産	土地、 建物等	山形県 天童市等	302																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																		
有機E L生産設備	建物、 機械装置等	山形県 米沢市	50																																																		
処分予定資産	土地、 建物等	英国、ド イツ、メキ シコ	352																																																		
処分予定資産	建物	静岡県 袋 井市	116																																																		
遊休資産	土地、 建物等	神奈川県 三浦市等	347																																																		
遊休資産	建物等	山形県 天童市	459																																																		
当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。 当連結会計年度において、有機E L事業については、当該事業資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローを超過しているため回収可能価額まで減額し、また、処分予定資産グループおよび地価が下落している遊休資産グループについても、それぞれの資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,932百万円)として特別損失に計上しています。 なお、有機E L事業資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.48%で割引いて算定しています。また、処分予定資産および遊休資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準じる方法により算定しています。	当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。 当連結会計年度において、有機E L事業については、当該事業資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローを超過しているため回収可能価額まで減額し、また、処分予定資産グループおよび地価が下落している遊休資産グループについても、それぞれの資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,324百万円)として特別損失に計上しています。 なお、有機E L事業資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については備忘価額により評価しています。また、処分予定資産および遊休資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準じる方法により算定しています。																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※6. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりです。	—
特別退職金 17,337百万円	
退職給付制度の終了損益 739百万円	
拠点統廃合に伴う設備等撤去関連費用 1,191百万円	
その他 2,608百万円	
合計 21,875百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△58,209百万円
少数株主に係る包括利益	294百万円
計	△57,915百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,345百万円
繰延ヘッジ損益	△42百万円
為替換算調整勘定	△2,884百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	35百万円
海外子会社年金調整額	△395百万円
計	59百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,063,836	116,030,000	—	326,093,836

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

海外募集による増加	92,000,000株
第三者割当による増加	24,030,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,051,933	3,322	34,227	5,021,028

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,322株

減少数の内訳は、次のとおりです。

市場売却による減少 33,900株

単元未満株式の売渡しによる減少 327株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成16年 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	15,290	—	—	15,290	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,093,836	—	—	326,093,836

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,021,028	2,272	22	5,023,278

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,272株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 22株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成16年 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	15,290	—	15,290	—	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 90,245百万円	現金及び預金 47,566百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △6,103百万円	現金及び現金同等物 47,566百万円
現金及び現金同等物 84,142百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 1,792百万円	1年内 1,526百万円
1年超 3,943百万円	1年超 4,116百万円
計 5,735百万円	計 5,642百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債等の資金市場からの調達によっています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主として資本提携等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものです。また、その一部には、原材料や製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

長期借入金の変動金利での借入であるため、短期プライムレートを基準とした金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物予約取引と、外貨建ての借入金に対する通貨スワップ取引であり、財務リスク管理方針に基づき、実需の範囲で行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「4.会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことにより、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念を把握することで、リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引に関しては、信用リスクを回避するため、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権・債務の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約取引を利用しています。また、当社は、外貨建ての借入金については、将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っています。

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、財務リスク管理方針に従い、財務部に行っています。また、リスクヘッジ方針については、社長、経理財務部担当役員、経営戦略部担当役員、各事業部担当役員にて審議の上、合議により決定しています。また、その後のデリバティブ取引の時価を含むポジション管理は、定期的に担当役員に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新することで、想定される必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	90,245	90,245	—
(2) 受取手形及び売掛金	70,800	70,800	—
貸倒引当金(※1)	△1,744	△1,744	—
	69,056	69,056	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	14,672	14,672	—
資産計	173,973	173,973	—
(1) 支払手形及び買掛金	57,694	57,694	—
(2) 短期借入金	14,567	14,567	—
(3) 1年内償還予定の社債	60,600	57,528	3,072
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,553	2,553	—
(5) 未払法人税等	5,016	5,016	—
(6) 長期借入金	86,877	86,877	—
負債計	227,307	224,235	3,072
デリバティブ取引(※2)	555	555	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内償還予定の社債

取引所の価格によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 未払法人税等

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	470
非上場関連会社株式	1,878
合計	2,348

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	90,245	—	—	—
受取手形及び売掛金	69,056	—	—	—
合計	159,301	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入および社債等の資金市場からの調達によっています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主として資本提携等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものです。また、その一部には、原材料や製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

長期借入金の変動金利での借入であるため、短期プライムレートを基準とした金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物予約取引と、外貨建ての借入金に対する通貨スワップ取引であり、財務リスク管理方針に基づき、実需の範囲で行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「4.会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことにより、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念を把握することで、リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引に関しては、信用リスクを回避するため、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権・債務の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約取引を利用しています。また、当社は、外貨建ての借入金については、将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っています。

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、財務リスク管理方針に従い、財務部に行っています。また、リスクヘッジ方針については、社長、経理財務部担当役員、経営戦略部担当役員、各事業部担当役員にて審議の上、合議により決定しています。また、その後のデリバティブ取引の時価を含むポジション管理は、定期的に担当役員に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新することで、想定される必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,566	47,566	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,247	65,247	—
貸倒引当金(※1)	△1,598	△1,598	—
	63,649	63,649	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,125	10,125	—
資産計	121,340	121,340	—
(1) 支払手形及び買掛金	60,008	60,008	—
(2) 短期借入金	6,951	6,951	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	35,035	35,035	—
(4) 未払法人税等	4,080	4,080	—
(5) 長期借入金	45,846	45,846	—
負債計	151,920	151,920	—
デリバティブ取引(※2)	(111)	(111)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(5)長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) 未払法人税等

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	446
非上場関連会社株式	1,562
合計	2,008

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,566	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,649	—	—	—
合計	111,215	—	—	—

(注4)長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,310	8,724	5,586
債券	—	—	—
小計	14,310	8,724	5,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	362	454	△92
債券	—	—	—
小計	362	454	△92
合計	14,672	9,178	5,494

(注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損327百万円を計上しています。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 470百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,448	2,139	482
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	6,448	2,139	482

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,088	8,338	1,750
債券	—	—	—
小計	10,088	8,338	1,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37	50	△13
債券	—	—	—
小計	37	50	△13
合計	10,125	8,388	1,737

(注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 446百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,071	644	72
債券	—	—	—
合計	2,071	644	72

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,029	—	△9	△9
	買建				
	米ドル	6	—	—	—
	ポンド	5,792	—	35	35
合計		6,827	—	26	26

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	借入金	8,740	—	529
合計			8,740	—	529

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,753	—	△11	△11
	ユーロ	851	—	△22	△22
	豪ドル	490	—	△17	△17
	買建				
	米ドル	785	—	11	11
	ポンド	3,961	—	△22	△22
	豪ドル	209	—	1	1
	通貨スワップ取引				
	受取豪ドル・支払米ドル	577	—	△25	△25
合計		13,626	—	△85	△85

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場に基づき算定しています。

通貨スワップ取引……………取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	9,134	—	△196
	買建				
	米ドル	買掛金	10,095	—	170
合計			19,229	—	△26

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しています。

(退職給付関係)

国内年金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な国内連結子会社は、ほぼ全ての従業員を対象とした従業員非拠出型の適格退職年金制度を有しています。これらの退職給付は、主に勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に照らして決定され、年金および(あるいは)退職一時金として支払われます。拠出に関する当社の方針は、日本の税法の損金算入限度内で退職給付の支給に対し十分な年金資産を維持する金額を積み立てることです。また当社は、ほぼ全ての日本の従業員を対象とした日本の確定給付企業年金法に基づく、従業員非拠出型の企業年金基金制度を有しています。年金給付額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づき決定されます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△75,659	△77,461
ロ 年金資産	43,335	44,477
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△32,324	△32,984
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,101	882
ホ 未認識数理計算上の差異	30,332	29,794
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△422	△354
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,313	△2,662
チ 前払年金費用	4,224	3,699
リ 退職給付引当金(トーチ)	△5,537	△6,361

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	3,611	3,038
ロ 利息費用	2,260	1,879
ハ 期待運用収益	△1,973	△1,720
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	258	221
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,182	2,738
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△82	△69
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,256	6,087

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、退職プログラムによる退職等に伴う退職給付制度の終了損益 739百万円、および退職プログラムによる退職等に伴う特別退職金 4,098百万円を、特別損失の「事業構造改善費用」として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	4.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年～15年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法によっています。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年～18年 (各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとして います。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

海外年金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の米国および欧州の連結子会社のほぼ全ての従業員は確定給付型年金制度に加入しており、拠出による積立てを行うか、もしくは引当金として計上しています。退職給付は退職時の給与水準、勤続年数および退職事由に基づき決定されます。また、その他の在外連結子会社の一部では、確定拠出型年金制度および退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△13,375	△11,755
ロ 年金資産	9,612	9,540
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,763	△2,215
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (注)2	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異 (注)2	—	—
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,763	△2,215
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,763	△2,215

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	237	67
ロ 利息費用	734	636
ハ 期待運用収益	△551	△576
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	127	109
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△4	△3
ト 退職給付制度の縮小損益	2	17
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	545	250

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
 2. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、退職プログラムによる退職等に伴う特別退職金 3,412 百万円を、特別損失の「事業構造改善費用」として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式	同左
ロ 割引率	3.7%～7.4%	4.9%～5.6%
ハ 期待運用収益率	4.0%～8.0%	0.0%～7.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役12名 当社執行役員20名 当社従業員354名 連結子会社取締役34名	当社取締役13名 当社執行役員17名 当社従業員374名 連結子会社取締役32名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 315,900	普通株式 315,100
付与日	平成16年7月8日	平成17年7月8日
権利確定条件	権利行使時においても 当社または当社の関連 会社のいずれかに在籍 していること。	権利行使時においても 当社または当社の関連 会社のいずれかに在籍 していること。
対象勤務期間	約2年 平成16年7月8日から 平成18年7月2日まで	約2年 平成17年7月8日から 平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月3日から 平成21年6月30日まで	平成19年7月2日から 平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	315,900	315,100
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	315,900	—
未行使残(株)	—	315,100

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,944	1,828
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役13名 当社執行役員17名 当社従業員374名 連結子会社取締役32名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 315,100
付与日	平成17年7月8日
権利確定条件	権利行使時においても 当社または当社の関連 会社のいずれかに在籍 していること。
対象勤務期間	約2年 平成17年7月8日から 平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月2日から 平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	315,100
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	315,100
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,828
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
たな卸資産評価減	5,384	たな卸資産評価減	4,193
未払費用	9,476	未払費用	9,908
減価償却費	4,949	減価償却費	3,897
減損損失	11,704	減損損失	10,432
投資有価証券評価損	6,289	投資有価証券評価損	5,943
繰越欠損金	123,289	繰越欠損金	121,792
その他	2,946	その他	4,233
繰延税金資産小計	164,037	繰延税金資産小計	160,398
評価性引当額	△ 148,153	評価性引当額	△ 148,286
繰延税金資産合計	15,884	繰延税金資産合計	12,112
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 619	その他有価証券評価差額金	△ 393
その他	△ 2,134	その他	△ 2,065
繰延税金負債合計	△ 2,753	繰延税金負債合計	△ 2,458
繰延税金資産の純額	13,131	繰延税金資産の純額	9,654
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(百万円)	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	5,808	流動資産－繰延税金資産	5,530
固定資産－繰延税金資産	9,389	固定資産－繰延税金資産	6,057
固定負債－その他	△ 2,066	固定負債－その他	△ 1,933
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(%)
法定実効税率	△ 41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
損金不算入の費用	1.9	損金不算入の費用	2.1
益金不算入の収益	0.3	益金不算入の収益	△ 0.1
海外子会社の適用税率差異	0.3	海外子会社の適用税率差異	△ 12.6
評価性引当額	52.5	評価性引当額	8.0
その他	3.0	その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および一部の子会社では、賃貸不動産および遊休不動産を所有しています。賃貸不動産については、神奈川県その他の地域における賃貸住宅であり、当該賃貸住宅に関する当連結会計年度の賃貸損益は、59百万円となっています。また、遊休不動産については、東京都その他の地域および海外（英国等）において所有しています。

これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	659	△32	627	1,494
遊休不動産	19,062	△4,960	14,102	31,063
計	19,721	△4,992	14,729	32,557

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額は、主に減価償却による減少です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および一部の子会社では、遊休不動産を所有しています。遊休不動産については、静岡県その他の地域および海外（メキシコ等）において所有しています。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46百万円、売却損益は5,832百万円（特別損益に計上）、減損損失は863百万円（特別損益に計上）です。

これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	627	△627	—	—
遊休不動産	14,102	△5,927	8,175	18,546
計	14,729	△6,554	8,175	18,546

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額は、主に不動産の売却（9,075百万円）による減少です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対するもの	249,331	133,329	56,338	438,998	—	438,998
(2) セグメント間の内部取引	1,729	646	14,241	16,616	(16,616)	—
計	251,060	133,975	70,579	455,614	(16,616)	438,998
営業費用	258,334	143,113	69,890	471,337	(14,825)	456,512
営業利益(△損失)	△7,274	△9,138	689	△15,723	(1,791)	△17,514
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出						
資産	139,461	79,458	58,353	277,272	112,447	389,719
減価償却費	24,554	6,912	5,171	36,637	2,666	39,303
減損損失	—	—	697	697	7,235	7,932
資本的支出	14,615	4,754	2,677	22,046	704	22,750

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各セグメントにおける主要な製品は次のとおりです。

「カーエレクトロニクス事業」

カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー

「ホームエレクトロニクス事業」

オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、プラズマディスプレイ

「その他事業」

FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、AVアクセサリ、業務用AVシステム、光ディスク関連特許の使用許諾

3. 表示方法の変更

従来「営業収入」として表示していた項目を「売上高」に変更しています。詳細については、「第5 経理の状況 表示方法の変更」に記載しています。

4. 消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は1,821百万円で、その主なものは管理部門に係る費用です。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は114,577百万円であり、その主なものは、当社および金融子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物ならびに売却可能有価証券)および繰延税金です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対するもの	214,588	72,028	60,208	92,174	438,998	—	438,998
(2) セグメント間の内部取引	130,361	2,615	223	155,599	288,798	(288,798)	—
計	344,949	74,643	60,431	247,773	727,796	(288,798)	438,998
営業費用	367,019	71,846	61,149	237,812	737,826	(281,314)	456,512
営業利益(△損失)	△22,070	2,797	△718	9,961	△10,030	△7,484	△17,514
II. 資産	165,173	23,393	27,747	108,621	324,934	64,785	389,719

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、当社および連結子会社の所在地に基づいて表示しています。

2. 地域区分の決定に当たっては、地理的近接度、販売市場の類似性を考慮し、日本、北米、欧州、その他の地域の4区分としています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、ベルギー、ロシア

(3) その他の地域……………アジア、オセアニア、中南米

4. 表示方法の変更

従来「営業収入」として表示していた項目を「売上高」に変更しています。詳細については、「第5 経理の状況 表示方法の変更」に記載しています。

5. 消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一です。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注5.」と同一です。

【海外売上高】

前連結会計年度の海外売上高は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
(1) 海外売上高	72,669	60,972	123,237	256,878
(2) 連結売上高				438,998
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.6	13.9	28.0	58.5

(注) 1. 海外売上高は、外部顧客の所在地に基づいて表示しています。

2. 地域区分の決定に当たっては、地理的近接度、販売市場の類似性を考慮し、北米、欧州、その他の地域の3区分と
しています。

3. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、ベルギー、ロシア

(3) その他の地域……………アジア、オセアニア、中南米

4. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

5. 表示方法の変更

従来「営業収入」として表示していた項目を「売上高」に変更しています。詳細については、「第5 経理
の状況 表示方法の変更」に記載しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「カーエレクトロニクス事業」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「ホームエレクトロニクス事業」は、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ等の製造・販売を行っています。「その他事業」は、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、業務用AVシステム等の製造・販売、地図ソフトの制作・販売、および光ディスク関連特許の使用許諾を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	249,331	135,550	54,117	438,998	—	438,998
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,729	658	14,229	16,616	△16,616	—
計	251,060	136,208	68,346	455,614	△16,616	438,998
セグメント利益 (△損失)	△7,274	△9,160	711	△15,723	△1,791	△17,514
セグメント資産	83,208	24,510	29,245	136,963	252,756	389,719
その他の項目						
減価償却費	24,554	6,923	5,160	36,637	2,666	39,303
のれんの償却額	—	—	—	—	99	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,615	4,754	2,677	22,046	704	22,750

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△1,791百万円には、セグメント間取引消去による30百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用等による△1,821百万円が含まれています。全社費用等の内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費です。
 - (2) セグメント資産の調整額252,756百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額704百万円は、主に構造改革に伴う拠点統合に係る設備投資によるものです。
2. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。
3. 従来「その他」に含まれていたAVアクセサリーを、当連結会計年度より「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前連結会計年度の金額についても当連結会計年度の表示に合わせて組替表示しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	254,129	157,565	45,851	457,545	—	457,545
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,123	428	7,583	9,134	△9,134	—
計	255,252	157,993	53,434	466,679	△9,134	457,545
セグメント利益	14,044	2,542	59	16,645	△828	15,817
セグメント資産	81,735	24,455	23,027	129,217	180,495	309,712
その他の項目						
減価償却費	18,845	4,989	3,285	27,119	2,723	29,842
のれんの償却額	—	—	—	—	77	77
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,062	3,854	1,999	19,915	720	20,635

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△828百万円には、セグメント間取引消去による496百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用等による△1,324百万円が含まれています。全社費用等の内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費です。
 - (2) セグメント資産の調整額180,495百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額720百万円は、主に研究開発に係る設備投資によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米（注1）	欧州	中国	その他	合計
219,984	68,178	50,262	39,305	79,816	457,545

(注) 1. うち米国は、65,053百万円です。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	その他	合計
48,045	922	983	7,944	9,510	67,404

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープトレーディング株式会社	61,729	ホームエレクトロニクス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社（注）	合計
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
減損損失	—	—	50	50	1,274	1,324

(注) 「全社」の金額は、遊休資産および処分予定資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社（注）	合計
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
当期末残高	—	—	—	—	690	690

(注) 1. のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 「全社」の金額は、当社の連結子会社に対する投資と、当該子会社の資本との差額から生じたものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	271円46銭	1株当たり純資産額	264円78銭
1株当たり当期純損失金額	272円70銭	1株当たり当期純利益金額	32円24銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円08銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していたものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。なお、平成23年3月4日に2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、当連結会計年度末において、潜在株式はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	90,654	88,454
普通株式に係る純資産額(百万円)	87,160	85,014
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,494	3,440
普通株式の発行済株式数(千株)	326,094	326,094
普通株式の自己株式数(千株)	5,021	5,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	321,073	321,071

3. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(百万円)	△58,276	10,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△58,276	10,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,703	321,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△600
(うち社債償還益(百万円))	(一)	(△600)
普通株式増加数(千株)	—	14,181
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(一)	(14,181)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の総数 315千株 旧商法に基づき、平成17年6月29日開催の定時株主総会における特別決議により、当社および当社関係会社の取締役および使用人に対して付与された新株予約権	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
パイオニア(株) (当社)	2011年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成16年 3月5日	60,600	—	—	なし	平成23年 3月4日
合計	—	—	60,600	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,567	6,951	4.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,553	35,035	3.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	179	852	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	86,877	45,846	3.3	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	34	1,404	—	自 平成24年4月1日 至 平成28年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	104,210	90,088	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	45,846	—	—	—
リース債務	744	590	40	30

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高(百万円)	109,848	116,833	117,035	113,829
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	1,847	8,596	4,107	3,380
四半期純利益 (百万円)	598	7,056	2,668	28
1株当たり四半期 純利益額(円)	1.86	21.98	8.31	0.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,568	18,206
受取手形	34	66
売掛金	※1 31,084	※1 25,700
商品及び製品	※2 6,414	※2 7,744
仕掛品	1,523	1,951
原材料及び貯蔵品	8,265	7,650
前渡金	※1 2,568	※1 2,197
前払費用	834	962
短期貸付金	12	15
関係会社短期貸付金	84,243	70,830
未収入金	※1 3,904	※1 2,213
その他	2,896	3,315
貸倒引当金	△80	△54
流動資産合計	184,269	140,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 50,305	※2 35,501
減価償却累計額	△24,740	△16,782
建物（純額）	25,564	18,719
構築物	※2 1,778	※2 1,560
減価償却累計額	△1,356	△1,236
構築物（純額）	421	324
機械及び装置	24,631	23,450
減価償却累計額	△21,591	△21,186
機械及び装置（純額）	3,040	2,263
車両運搬具	84	84
減価償却累計額	△68	△73
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品	12,714	10,628
減価償却累計額	△11,622	△9,530
工具、器具及び備品（純額）	1,092	1,098
土地	※2 13,641	※2 10,998
リース資産	1,480	1,538
減価償却累計額	△942	△1,069
リース資産（純額）	538	469
建設仮勘定	24	15
有形固定資産合計	44,338	33,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	118	116
特許権	14	1
商標権	4	3
ソフトウェア	15,278	12,530
ソフトウェア仮勘定	8,262	9,579
その他	827	635
無形固定資産合計	24,506	22,866
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,710	※2 9,745
関係会社株式	155,157	125,834
出資金	91	88
関係会社出資金	9,566	9,566
長期貸付金	66	50
敷金及び保証金	1,683	1,351
前払年金費用	4,090	3,584
生命保険積立金	250	69
長期前払費用	95	119
貸倒引当金	△6	△41
投資その他の資産合計	185,704	150,368
固定資産合計	254,550	207,134
繰延資産		
株式交付費	317	180
繰延資産合計	317	180
資産合計	439,138	348,114
負債の部		
流動負債		
支払手形	448	234
買掛金	※1 32,789	※1 32,420
短期借入金	※2 5,500	—
関係会社短期借入金	59,695	28,339
1年内償還予定の社債	60,600	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※2, ※3 29,164
未払金	789	695
未払費用	※1 25,381	※1 25,196
未払法人税等	237	523
預り保証金	35	35
製品保証引当金	400	300
その他	3,257	2,869
流動負債合計	189,134	119,780

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 76,644	※2, ※3 41,484
退職給付引当金	1,167	1,542
関係会社事業損失引当金	60,888	62,683
その他	1,912	1,738
固定負債合計	140,611	107,448
負債合計	329,746	227,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	87,257
資本剰余金		
資本準備金	119,487	119,487
資本剰余金合計	119,487	119,487
利益剰余金		
利益準備金	6,140	6,140
その他利益剰余金		
収用補償積立金	27	27
特定資産買換積立金	130	130
別途積立金	31,673	31,673
繰越利益剰余金	△129,241	△113,809
利益剰余金合計	△91,269	△75,837
自己株式	△11,049	△11,050
株主資本合計	104,425	119,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,966	1,054
繰延ヘッジ損益	—	△26
評価・換算差額等合計	4,966	1,028
純資産合計	109,391	120,885
負債純資産合計	439,138	348,114

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
売上高	※1 269,372	※1 265,068
売上原価		
製品期首たな卸高	11,440	6,414
当期製品製造原価	※4 95,145	※4 69,134
当期製品仕入高	※1 153,231	※1 154,576
合計	259,817	230,125
製品他勘定振替高	※2 △2,188	※2 △1,543
製品期末たな卸高	6,414	7,744
売上原価合計	255,591	223,924
売上総利益	13,781	41,143
販売費及び一般管理費	※3, ※4 42,060	※3, ※4 41,287
営業損失 (△)	△28,279	△143
営業外収益		
受取利息	580	605
受取配当金	※1 8,917	※1 17,289
為替差益	—	1,727
雑収入	208	227
営業外収益合計	9,706	19,851
営業外費用		
支払利息	2,506	2,838
為替差損	1,825	—
遊休資産維持費用	—	764
借入関連費用	1,424	172
株式交付費償却	71	137
雑損失	851	2
営業外費用合計	6,679	3,915
経常利益又は経常損失 (△)	△25,252	15,792
特別利益		
固定資産売却益	※5 6,506	※5 5,514
投資有価証券売却益	2,040	642
抱合せ株式消滅差益	1,532	—
社債償還益	—	600
その他	255	—
特別利益合計	10,334	6,756

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 100	※6 1,249
固定資産廃棄損	※7 2,715	※7 484
減損損失	※8 1,421	※8 463
投資有価証券評価損	327	—
投資有価証券売却損	506	8
関係会社株式評価損	836	1,939
関係会社事業損失引当金繰入額	5,476	1,795
事業構造改善費用	9,409	—
その他	36	397
特別損失合計	20,830	6,337
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△35,748	16,212
法人税、住民税及び事業税	1,282	743
法人税等調整額	△566	36
法人税等合計	716	780
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,465	15,432

【製造原価報告書】

		第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	51,216	46.9	42,600	50.6
II 労務費		23,840	21.8	20,917	24.8
III 経費		34,262	31.3	20,693	24.6
当期総製造費用		109,319	100.0	84,210	100.0
仕掛品期首棚卸高	※2	3,032		1,523	
合計		112,352		85,734	
仕掛品他勘定振替高		15,683		14,648	
仕掛品期末棚卸高		1,523		1,951	
当期製品製造原価		95,145		69,134	

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりです。

項目	第64期 (百万円)	第65期 (百万円)
外注加工費	4,060	2,849

※2. 内訳は、次のとおりです。

項目	第64期 (百万円)	第65期 (百万円)
経費	3	0
有償支給材等	15,680	14,648
計	15,683	14,648

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工場別単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、期末において原価差額の調整計算を行っています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,823	87,257
当期変動額		
新株の発行	17,433	—
当期変動額合計	17,433	—
当期末残高	87,257	87,257
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	102,053	119,487
当期変動額		
新株の発行	17,433	—
当期変動額合計	17,433	—
当期末残高	119,487	119,487
資本剰余金合計		
前期末残高	102,053	119,487
当期変動額		
新株の発行	17,433	—
当期変動額合計	17,433	—
当期末残高	119,487	119,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,140	6,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,140	6,140
その他利益剰余金		
収用補償積立金		
前期末残高	27	27
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27	27
特定資産買換積立金		
前期末残高	130	130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130	130
別途積立金		
前期末残高	31,673	31,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,673	31,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△92,775	△129,241
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,465	15,432
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△36,465	15,432
当期末残高	△129,241	△113,809
利益剰余金合計		
前期末残高	△54,803	△91,269
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,465	15,432
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△36,465	15,432
当期末残高	△91,269	△75,837
自己株式		
前期末残高	△11,049	△11,049
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11,049	△11,050
株主資本合計		
前期末残高	106,024	104,425
当期変動額		
新株の発行	34,867	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,465	15,432
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,598	15,431
当期末残高	104,425	119,857

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,249	4,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,716	△3,911
当期変動額合計	3,716	△3,911
当期末残高	4,966	1,054
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	△26
当期変動額合計	△41	△26
当期末残高	—	△26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,291	4,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,674	△3,937
当期変動額合計	3,674	△3,937
当期末残高	4,966	1,028
純資産合計		
前期末残高	107,316	109,391
当期変動額		
新株の発行	34,867	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△36,465	15,432
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,674	△3,937
当期変動額合計	2,075	11,493
当期末残高	109,391	120,885

【重要な会計方針】

	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 …総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 3～65年 機械及び装置ならびに 工具、器具及び備品 2～17年 (2) 無形固定資産 ① 特許権 定額法(耐用年数 8年) ② ソフトウェア 販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルの見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(2年ないし3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ③ その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数 5年) (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産 ① 特許権 同左 ② ソフトウェア 同左 ③ その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左

	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年で定額法により償却しています。	株式交付費 同左
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 製品保証引当金 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。当事業年度末において、適格退職年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,600百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における制度ごとの従業員の平均残存勤務期間(14年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 — (4) 関係会社事業損失引当金 同左

	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ会計を適用しています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …為替予約および通貨オプション(ゼロコストオプション) ヘッジ対象 …予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務 b. ヘッジ手段 …通貨スワップおよび金利スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金 (3) ヘッジ方針 当社は外貨建営業債権・債務の将来の為替相場変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション)を利用しています。また、外貨建借入金については、将来の為替相場の変動リスクおよび金利の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップおよび金利スワップを利用しています。なお、当社の利用するデリバティブ取引は当社の実需の範囲内で行っており、投機目的のものはありません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動リスクを回避する為替予約、通貨オプション(ゼロコストオプション)、通貨スワップおよび金利スワップについては、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	同左

【会計方針の変更】

	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
資産除去債務に関する会計基準	—	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる財務諸表に与える影響は軽微です。

【表示方法の変更】

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記していた「コミットメントフィー」は、当事業年度より「借入関連費用」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「借入関連費用」に含めた「コミットメントフィー」は、150百万円です。 また、前事業年度において特別利益の「その他」に含めていた「抱合せ株式消滅差益」は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「抱合せ株式消滅差益」は290百万円です。	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「遊休資産維持費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「遊休資産維持費用」は624百万円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第64期 (平成22年3月31日)	第65期 (平成23年3月31日)																																																						
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>18,923百万円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>2,489百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>2,238百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>22,704百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>3,989百万円</td></tr> </table> ※2. 担保に供している資産および担保に係る債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>6,414百万円</td></tr> <tr> <td>建物・構築物</td><td>23,011百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>8,991百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>13,010百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>51,426百万円</td></tr> </table> 担保に係る債務(注) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,200百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>76,644百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>81,844百万円</td></tr> </table> (注)国内連結子会社の資産を含めた共同担保設定による当社の借入金を記載しています。 ※3. 長期借入金の全額は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成22年3月29日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。	売掛金	18,923百万円	前渡金	2,489百万円	未収入金	2,238百万円	買掛金	22,704百万円	未払費用	3,989百万円	商品及び製品	6,414百万円	建物・構築物	23,011百万円	土地	8,991百万円	投資有価証券	13,010百万円	計	51,426百万円	短期借入金	5,200百万円	長期借入金	76,644百万円	計	81,844百万円	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>18,360百万円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>2,034百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>1,390百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>23,435百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>3,331百万円</td></tr> </table> ※2. 担保に供している資産および担保に係る債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>7,744百万円</td></tr> <tr> <td>建物・構築物</td><td>18,116百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>8,119百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>9,500百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,480百万円</td></tr> </table> 担保に係る債務(注) <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>29,164百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>41,484百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>70,648百万円</td></tr> </table> (注)国内連結子会社の資産を含めた共同担保設定による当社の借入金を記載しています。 ※3. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の全額は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成22年3月29日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。 4. 保証債務 当社は、東北パイオニア株式会社および一部の連結子会社の金融機関からの借入金・為替予約取引等について、債務保証を行っています。当事業年度末の債務保証額は、東北パイオニア株式会社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が10,232百万円となっています。また、その他当事業年度末において対象となる残高のある連結子会社の債務保証額は、次のとおりとなっています。 <table> <tr> <td>パイオニア マニユファクチャリング(タイランド) Co.,Ltd.他4社</td><td>6,446百万円</td></tr> </table>	売掛金	18,360百万円	前渡金	2,034百万円	未収入金	1,390百万円	買掛金	23,435百万円	未払費用	3,331百万円	商品及び製品	7,744百万円	建物・構築物	18,116百万円	土地	8,119百万円	投資有価証券	9,500百万円	計	43,480百万円	1年内返済予定の長期借入金	29,164百万円	長期借入金	41,484百万円	計	70,648百万円	パイオニア マニユファクチャリング(タイランド) Co.,Ltd.他4社	6,446百万円
売掛金	18,923百万円																																																						
前渡金	2,489百万円																																																						
未収入金	2,238百万円																																																						
買掛金	22,704百万円																																																						
未払費用	3,989百万円																																																						
商品及び製品	6,414百万円																																																						
建物・構築物	23,011百万円																																																						
土地	8,991百万円																																																						
投資有価証券	13,010百万円																																																						
計	51,426百万円																																																						
短期借入金	5,200百万円																																																						
長期借入金	76,644百万円																																																						
計	81,844百万円																																																						
売掛金	18,360百万円																																																						
前渡金	2,034百万円																																																						
未収入金	1,390百万円																																																						
買掛金	23,435百万円																																																						
未払費用	3,331百万円																																																						
商品及び製品	7,744百万円																																																						
建物・構築物	18,116百万円																																																						
土地	8,119百万円																																																						
投資有価証券	9,500百万円																																																						
計	43,480百万円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	29,164百万円																																																						
長期借入金	41,484百万円																																																						
計	70,648百万円																																																						
パイオニア マニユファクチャリング(タイランド) Co.,Ltd.他4社	6,446百万円																																																						

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(追加情報) 当社は、平成22年3月30日付で、旧本社(東京都目黒区)の土地および建物の譲渡契約(譲渡価額8,800百万円)を締結しました。当該固定資産の所有権移転および物件引渡しは、平成22年7月30日までに予定となっています。当事業年度末の貸借対照表上には、当該固定資産の帳簿価額(3,379百万円)が含まれています。	—

(損益計算書関係)

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>152,918百万円</td></tr> <tr> <td>製品・原材料仕入高</td><td>188,010百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>8,567百万円</td></tr> </table> ※2. 製品他勘定振替高は、経費への振替905百万円と貯蔵品等の受入3,093百万円との差額です。 ※3. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>782百万円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>2,242百万円</td></tr> <tr> <td>※ 販売サービス費</td><td>3,039百万円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>1,721百万円</td></tr> <tr> <td>特許権使用料</td><td>5,851百万円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>7,972百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,131百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,401百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>6,089百万円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>3,668百万円</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>5,616百万円</td></tr> <tr> <td>特許収入</td><td>△10,465百万円</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約60%です。 ※ 製品保証引当金繰入額400百万円が含まれています。 ※4. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td>29,833百万円</td></tr> </table> ※5. 固定資産売却益の主な資産別内容は、機械及び装置128百万円、工具、器具及び備品73百万円、土地500百万円、特許権5,760百万円です。	売上高	152,918百万円	製品・原材料仕入高	188,010百万円	受取配当金	8,567百万円	広告宣伝費	782百万円	販売促進費	2,242百万円	※ 販売サービス費	3,039百万円	販売手数料	1,721百万円	特許権使用料	5,851百万円	給料手当	7,972百万円	退職給付引当金繰入額	2,131百万円	減価償却費	1,401百万円	研究開発費	6,089百万円	業務委託費	3,668百万円	手数料	5,616百万円	特許収入	△10,465百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,833百万円	※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>183,427百万円</td></tr> <tr> <td>製品・原材料仕入高</td><td>183,054百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>16,999百万円</td></tr> </table> ※2. 製品他勘定振替高は、経費への振替365百万円と貯蔵品等の受入1,909百万円との差額です。 ※3. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>615百万円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>3,525百万円</td></tr> <tr> <td>※ 販売サービス費</td><td>1,973百万円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>418百万円</td></tr> <tr> <td>特許権使用料</td><td>7,041百万円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>7,036百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,627百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,596百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>5,551百万円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>2,659百万円</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>3,233百万円</td></tr> <tr> <td>特許収入</td><td>△2,008百万円</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約66%です。 ※ 製品保証引当金繰入額300百万円が含まれています。 ※4. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td>26,316百万円</td></tr> </table> ※5. 固定資産売却益の主な資産別内容は、機械及び装置27百万円、土地5,485百万円です。	売上高	183,427百万円	製品・原材料仕入高	183,054百万円	受取配当金	16,999百万円	広告宣伝費	615百万円	販売促進費	3,525百万円	※ 販売サービス費	1,973百万円	販売手数料	418百万円	特許権使用料	7,041百万円	給料手当	7,036百万円	退職給付引当金繰入額	1,627百万円	減価償却費	1,596百万円	研究開発費	5,551百万円	業務委託費	2,659百万円	手数料	3,233百万円	特許収入	△2,008百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	26,316百万円
売上高	152,918百万円																																																																
製品・原材料仕入高	188,010百万円																																																																
受取配当金	8,567百万円																																																																
広告宣伝費	782百万円																																																																
販売促進費	2,242百万円																																																																
※ 販売サービス費	3,039百万円																																																																
販売手数料	1,721百万円																																																																
特許権使用料	5,851百万円																																																																
給料手当	7,972百万円																																																																
退職給付引当金繰入額	2,131百万円																																																																
減価償却費	1,401百万円																																																																
研究開発費	6,089百万円																																																																
業務委託費	3,668百万円																																																																
手数料	5,616百万円																																																																
特許収入	△10,465百万円																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,833百万円																																																																
売上高	183,427百万円																																																																
製品・原材料仕入高	183,054百万円																																																																
受取配当金	16,999百万円																																																																
広告宣伝費	615百万円																																																																
販売促進費	3,525百万円																																																																
※ 販売サービス費	1,973百万円																																																																
販売手数料	418百万円																																																																
特許権使用料	7,041百万円																																																																
給料手当	7,036百万円																																																																
退職給付引当金繰入額	1,627百万円																																																																
減価償却費	1,596百万円																																																																
研究開発費	5,551百万円																																																																
業務委託費	2,659百万円																																																																
手数料	3,233百万円																																																																
特許収入	△2,008百万円																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	26,316百万円																																																																

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
※6. 固定資産売却損の主な資産別内容は、機械及び装置48百万円、土地40百万円です。	※6. 固定資産売却損の主な資産別内容は、建物1,057百万円、土地164百万円です。																																
※7. 固定資産廃棄損の主な資産別内容は、機械及び装置57百万円、ソフトウェア2,646百万円です。	※7. 固定資産廃棄損の主な資産別内容は、建物43百万円、ソフトウェア382百万円です。																																
※8. 当社は当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。	※8. 当社は当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。																																
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>プラズマディスプレイ関連設備</td><td>工具</td><td>神奈川県川崎市幸区</td><td>167</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物、構築物等</td><td>埼玉県鶴ヶ島市</td><td>877</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物、構築物等</td><td>静岡県袋井市</td><td>376</td></tr></table> 当社は、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準にしてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。 当社は、事業用資産グループ、または地価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,421百万円)として特別損失に計上しています。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産グループについては備忘価額とし、遊休資産グループについては不動産鑑定評価またはそれに準じる方法により算定しています。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	プラズマディスプレイ関連設備	工具	神奈川県川崎市幸区	167	遊休資産	土地、建物、構築物等	埼玉県鶴ヶ島市	877	遊休資産	建物、構築物等	静岡県袋井市	376	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>処分予定資産</td><td>建物</td><td>静岡県袋井市</td><td>116</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>神奈川県三浦市</td><td>322</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物、構築物</td><td>静岡県伊東市</td><td>24</td></tr></table> 当社は、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準にしてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。 当社は、処分予定資産グループおよび地価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(463百万円)として特別損失に計上しています。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定資産グループおよび遊休資産グループについては不動産鑑定評価またはそれに準じる方法により算定しています。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物	静岡県袋井市	116	遊休資産	土地	神奈川県三浦市	322	遊休資産	土地、建物、構築物	静岡県伊東市	24
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
プラズマディスプレイ関連設備	工具	神奈川県川崎市幸区	167																														
遊休資産	土地、建物、構築物等	埼玉県鶴ヶ島市	877																														
遊休資産	建物、構築物等	静岡県袋井市	376																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
処分予定資産	建物	静岡県袋井市	116																														
遊休資産	土地	神奈川県三浦市	322																														
遊休資産	土地、建物、構築物	静岡県伊東市	24																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	5,017,989	3,366	327	5,021,028

(注) 普通株式の自己株式の増加3,366株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少327株については、単元未満株式の買増請求による売渡しです。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	5,021,028	2,272	22	5,023,278

(注) 普通株式の自己株式の増加2,272株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少22株については、単元未満株式の買増請求による売渡しです。

(リース取引関係)

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として生産設備(機械及び装置)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。	1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、生産設備(機械及び装置)、サーバー等のコンピュータおよびその周辺機器(工具、器具及び備品)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,325百万円、関連会社株式832百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,600百万円、関連会社株式234百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	第64期 平成22年 3 月31日現在	第65期 平成23年 3 月31日現在
(流動の部)		
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	2,803	2,539
未払賞与	1,215	1,518
未払特許料	2,169	2,394
その他	2,983	2,653
繰延税金資産小計	9,172	9,106
評価性引当額	△9,172	△9,106
繰延税金資産合計	—	—
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却超過額	3,486	2,624
投資有価証券等評価損	5,481	5,202
関係会社株式評価損	11,965	12,760
関係会社事業損失引当金	24,964	25,700
繰越欠損金	57,003	57,390
その他	3,256	2,946
繰延税金資産小計	106,156	106,624
評価性引当額	△105,450	△106,359
繰延税金資産合計	706	265
繰延税金負債		
退職給付引当金繰入額	△ 1,198	△836
その他有価証券評価差額金	△619	△392
その他	△158	△115
繰延税金負債合計	△1,976	△1,344
繰延税金負債の純額	※ △1,270	※ △1,079

※繰延税金負債の純額は、固定負債のその他に含まれています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	第64期 平成22年 3 月31日現在	第65期 平成23年 3 月31日現在
法定実効税率	△41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△37.5
外国税額等	2.0	3.4
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当額	41.9	△4.6
その他	△0.0	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	4.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1.カーエレクトロニクス製品に関する当社営業部門および販売子会社の統合

(1)結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

パイオニアナビコム株式会社

(カーナビゲーション受信機の企画・販売)

パイオニア株式会社

(当社カーエレクトロニクス営業部門)

パイオニアモバイル北日本株式会社

(東北・北海道におけるカーエレクトロニクス製品の販売)

パイオニアモバイル西日本株式会社

(近畿・中国・四国におけるカーエレクトロニクス製品の販売)

パイオニアモバイル九州株式会社

(九州におけるカーエレクトロニクス製品の販売)

パイオニアモバイルネットワークス株式会社

(通信ナビゲーション機器の販売)

②企業結合の法的形式

パイオニアナビコム株式会社を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする吸収分割、ならびに、パイオニアナビコム株式会社を吸収合併存続会社とし、パイオニアモバイル北日本株式会社、パイオニアモバイル西日本株式会社、パイオニアモバイル九州株式会社およびパイオニアモバイルネットワークス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

パイオニア販売株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

構造改革施策の一環としてグループ全体での事業体制のスリム化を進めるにあたり、戦略決定の迅速化による販売効率改善やコスト削減を目的とし、平成21年10月1日をもって、上記のカーエレクトロニクス製品に関する国内販売組織再編を実施しました。

なお、当社および当社100%保有の子会社を当事者とする吸収分割・吸収合併であるため、株式の割当はありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

2.ホームエレクトロニクス製品・A Vアクセサリ製品に関する当社営業部門および電話関連製品に関する子会社営業部門ならびに販売子会社の統合

(1)結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

パイオニアマーケティング株式会社

(国内におけるホームエレクトロニクス製品の販売)

パイオニア株式会社

(当社ホームエレクトロニクス営業部門)

パイオニアコミュニケーションズ株式会社

(家庭用電話関連製品に関する営業部門)

②企業結合の法的形式

パイオニアマーケティング株式会社を吸収分割承継会社とし、当社およびパイオニアコミュニケーションズ株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

③結合後企業の名称

パイオニアマーケティング株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

構造改革施策の一環としてグループ全体での事業体制のスリム化を進めるにあたり、戦略決定の迅速化による販売効率改善やコスト削減を目的とし、平成21年10月1日をもって、上記のホームエレクトロニクス製品に関する国内販売組織再編を実施しました。

なお、当社および当社100%保有の子会社を当事者とする吸収分割であるため、株式の割当てはありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

3. 本社機能・間接機能の統合(当社における機能子会社の吸収合併)

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称または対象となった事業およびその事業の内容

パイオニア株式会社(当社)

パイオニアシェアードサービス株式会社

(物流・情報システム・事務等の業務支援サービス)

パイオニアビルマネジメント株式会社

(建物施設・設備の保守・清掃・警備・管理運営)

② 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、パイオニアシェアードサービス株式会社およびパイオニアビルマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

パイオニア株式会社(当社)

④ 取引の目的を含む取引の概要

構造改革施策の一環としてグループ全体での事業体制のスリム化を進めるにあたり、本社機能および間接機能の効率化を目的とし、平成21年10月1日をもって、上記の吸収合併を実施しました。

なお、当社および当社100%保有(間接保有を含む)の子会社を当事者とする吸収合併であるため、株式の割当てはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

この吸収合併に伴い受け入れたそれぞれの子会社の株主資本の額と、当社が合併直前に保有していたそれぞれの子会社株式の適正な帳簿価額との差額1,532百万円(パイオニアシェアードサービス株式会社1,326百万円、パイオニアビルマネジメント株式会社205百万円)を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しています。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第64期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第65期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	340円70銭	1 株当たり純資産額	376円50銭
1 株当たり当期純損失金額	170円61銭	1 株当たり当期純利益金額	48円06銭
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	44円24銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していたものの、1 株当たり当期純損失であるため記載していません。なお、平成23年 3 月 4 日に2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、当事業年度末において、潜在株式はありません。
2. 1 株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第64期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第65期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(百万円)	△36,465	15,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△36,465	15,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,735	321,071
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△600
(うち社債償還益(百万円))	(一)	(△600)
普通株式増加数(千株)	—	14,180
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(一)	(14,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 新株予約権の目的となる株式の総数 315千株 旧商法に基づき、平成17年 6 月29日開催の定時株主総会における特別決議により、当社および当社関係会社の取締役および使用人に対して付与された新株予約権	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	シャープ(株)	10,000,000	8,250
		本田技研工業(株)	400,002	1,250
		その他(34銘柄)	929,268	245
		小計	11,329,270	9,745
計			11,329,270	9,745

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,305	169	※1 14,973 (118)	35,501	16,782	1,486	18,719
構築物	1,778	8	227 (0)	1,560	1,236	63	324
機械及び装置	24,631	669	1,850	23,450	21,186	1,268	2,263
車両運搬具	84	2	2	84	73	6	10
工具、器具及び備品	12,714	812	※2 2,898	10,628	9,530	700	1,098
土地	13,641	—	※1 2,643 (344)	10,998	—	—	10,998
リース資産	1,480	240	181	1,538	1,069	253	469
建設仮勘定	24	97	107	15	—	—	15
有形固定資産計	104,660	2,000	22,883 (463)	83,777	49,878	3,778	33,899
無形固定資産							
借地権	118	—	2	116	—	—	116
特許権	141	—	—	141	139	13	1
商標権	21	—	2	19	15	1	3
ソフトウェア	60,995	※3 10,629	※4 12,207	59,417	46,887	12,992	12,530
ソフトウェア仮勘定	8,262	※3 9,658	※3 8,341	9,579	—	—	9,579
その他	1,475	40	140	1,375	740	203	635
無形固定資産計	71,015	20,328	20,694	70,649	47,782	13,210	22,866
長期前払費用	95	83	59	119	—	—	119
繰延資産							
株式交付費	474	—	191	282	102	137	180
繰延資産計	474	—	191	282	102	137	180

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

当期増加額・減少額の主なものは、次のとおりです。

※1 建物および土地の減少額の主なものは、旧目黒本社売却 9,335百万円、総合研究所売却 3,254百万円
大森事業所売却 3,911百万円です。

※2 工具、器具及び備品の減少額は、主に生産用金型の廃棄、売却によるものです。

※3 販売用製品機器組込ソフトウェア 11,128百万円、自社利用のソフトウェア 817百万円です。

※4 ソフトウェアの減少額は、主に当期償却終了によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	87	96	26	60	96
製品保証引当金	400	300	—	400	300
関係会社事業損失引当金	60,888	1,795	—	—	62,683

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権分の洗替え処理による目的外取崩です。
 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替え処理による目的外取崩です。

(2) 【主な資産および負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産および負債の内容は次のとおりです。

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	2,518
	普通預金	23
	定期預金	15,650
	外貨預金	10
	別段預金	1
	計	18,204
合計		18,206

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
エイジェイシーシー(株)	53
ロジテック(株)	4
その他	9
合計	66

決済期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	28	22	14	1	66

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
パイオニア販売(株)	6,247
Pioneer Europe NV	2,993
Pioneer Automotive Technologies, Inc.	2,622
Pioneer Electronics (USA) Inc.	2,291
トヨタ自動車(株)	1,920
その他	9,624
合計	25,700

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
31,084	271,809	277,193	25,700	91.5	38.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでいます。

④ 棚卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
カーエレクトロニクス製品	5,142
ホームエレクトロニクス製品	2,602
合計	7,744

仕掛品

区分	金額(百万円)
カーエレクトロニクス製品	1,442
ホームエレクトロニクス製品	508
合計	1,951

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料等	1,925
サービス材料	4,542
販促物	44
その他	1,136
合計	7,650

⑤ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
パイオニアプラズマディスプレイ(株)	28,708
パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ(株)	21,579
パイオニアマーケティング(株)	6,511
パイオニアソリューションズ(株)	5,993
Pioneer Europe NV	2,233
その他	5,803
合計	70,830

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Pioneer North America, Inc.	51,956
東北パイオニア(株)	19,492
Pioneer Europe NV	17,228
Pioneer Holding BV	8,009
パイオニア販売(株)	4,176
その他	24,969
合計	125,834

⑦ 支払手形

相手先	金額(百万円)
オリオン電機(株)	234
合計	234

決済期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	合計
金額(百万円)	171	63	234

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd.	9,864
Pioneer Electronics Asiacentre Pte.Ltd.	4,702
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd.	3,081
パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング(株)	1,969
東北パイオニア(株)	1,773
その他	11,029
合計	32,420

⑨ 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
Pioneer Electronics Asiacentre Pte.Ltd.	4,989
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	4,856
Pioneer (HK) Ltd.	4,490
Pioneer Electronics (USA) Inc.	4,151
パイオニア販売(株)	3,953
その他	5,899
合計	28,339

⑩ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	29,164
合計	29,164

⑪ 未払費用

内容	金額(百万円)
特許権使用料	7,500
人件費	4,821
業務委託費	1,667
コンピューター費	389
手数料	350
その他	10,466
合計	25,196

⑫ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	41,484
合計	41,484

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。(注1)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 公告掲載URL <http://pioneer.jp/corp/ir/koukoku/>

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、当社定款規定により、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第64期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
---------------------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第65期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
--------------------------------------	-------------------------

第65期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
--------------------------------------	--------------------------

第65期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
--	-------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成22年6月30日 関東財務局長に提出
--	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 誠 司
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	築 出 喜 和
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 武
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パイオニア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パイオニア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 誠 司
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	築 出 喜 和
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 武
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パイオニア株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パイオニア株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 誠 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	築 出 喜 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パイオニア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 誠 司
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	築 出 喜 和
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 武
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パイオニア株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。